

令和7年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 43 号
令和 8 年 8 月 28 日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 谷 山 勝 彦
同 山 口 晃 司

令和 7 年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に
付された令和 7 年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その
他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況
に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 4 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 6 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和7年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和7年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和7年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和7年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年8月6日から令和8年8月27日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

5 令和6年度府中町一般会計歳入歳出決算額の一部訂正について

本書に記載されている令和6年度の決算額は、令和6年度府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況に係る審査後に、町が訂正した令和6年度府中町一般会計歳入歳出決算額により作成した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入229億3,649万3千円、歳出226億1,306万1千円で、前年度と比べて歳入が7億9,151万2千円(3.3%)、歳出が1億8,304万円(0.8%)それぞれ減少した。一般会計の形式収支は、3億2,343万2千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入94億4,937万2千円、歳出94億397万9千円であり、前年度と比べて歳入が3,935万4千円(0.4%)、歳出が4,188万4千円(0.4%)それぞれ増加した。特別会計全体の形式収支は、4,539万3千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入323億8,586万5千円、歳出320億1,704万円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が7億5,215万8千円(2.3%)、歳出が1億4,115万6千円(0.4%)それぞれ減少した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、3億6,882万5千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和7年度	22,936,493	△ 791,512	△ 3.3	22,613,061	△ 183,040	△ 0.8	323,432
	令和6年度	23,728,005	2,803,557	13.4	22,796,101	2,156,758	10.4	931,904
	令和5年度	20,924,448	1,823,201	9.5	20,639,343	1,934,521	10.3	285,105
	令和4年度	19,101,247	△ 2,598,611	△ 12.0	18,704,822	△ 2,670,607	△ 12.5	396,425
	令和3年度	21,699,858	△ 1,085,264	△ 4.8	21,375,429	△ 1,040,929	△ 4.6	324,429
特別会計	令和7年度	9,449,372	39,354	0.4	9,403,979	41,884	0.4	45,393
	令和6年度	9,410,018	319,812	3.5	9,362,095	406,338	4.5	47,923
	令和5年度	9,090,206	△ 214,635	△ 2.3	8,955,757	△ 166,698	△ 1.8	134,449
	令和4年度	9,304,841	△ 83,519	△ 0.9	9,122,455	△ 44,551	△ 0.5	182,386
	令和3年度	9,388,360	250,144	2.7	9,167,006	230,641	2.6	221,354
合計	令和7年度	32,385,865	△ 752,158	△ 2.3	32,017,040	△ 141,156	△ 0.4	368,825
	令和6年度	33,138,023	3,123,369	10.4	32,158,196	2,563,096	8.7	979,827
	令和5年度	30,014,654	1,608,566	5.7	29,595,100	1,767,823	6.4	419,554
	令和4年度	28,406,088	△ 2,682,130	△ 8.6	27,827,277	△ 2,715,158	△ 8.9	578,811
	令和3年度	31,088,218	△ 835,120	△ 2.6	30,542,435	△ 810,288	△ 2.6	545,783

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額223億8,603万4千円に、補正予算額22億2,435万1千円及び繰越事業費繰越財源充当額3億5,908万3千円を加えた予算現額249億6,946万8千円に対し、決算額は歳入総額229億3,649万3千円(対予算比91.9%)、歳出総額226億1,306万1千円(対予算比90.6%)であり、前年度と比べて、歳入総額は7億9,151万2千円(3.3%)、歳出総額は1億8,304万円(0.8%)それぞれ減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億2,343万2千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源6,178万円を差し引いた実質収支は2億6,165万2千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億4,629万9千円の赤字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金4億6,527万6千円を加え、積立金取崩額0円を差し引いた実質単年度収支は、1億8,102万3千円の赤字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 初 予 算 額 (A)	19,260,071	17,908,326	19,225,804	20,396,895	22,386,034
補 正 予 算 額 (B)	2,805,350	2,000,833	2,394,307	3,005,817	2,224,351
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	859,026	237,640	741,866	840,898	359,083
予 算 現 額 (D = A + B + C)	22,924,447	20,146,799	22,361,977	24,243,610	24,969,468
歳 入 総 額 (E)	21,699,858	19,101,247	20,924,448	23,728,005	22,936,493
(歳入対予算現額比)	94.7	94.8	93.6	97.9	91.9
(歳入対前年度増減額)	△ 1,085,264	△ 2,598,611	1,823,201	2,803,557	△ 791,512
(歳入対前年度増減率)	△ 4.8	△ 12.0	9.5	13.4	△ 3.3
歳 出 総 額 (F)	21,375,429	18,704,822	20,639,343	22,796,101	22,613,061
(歳出対予算現額比)	93.2	92.8	92.3	94.0	90.6
(歳出対前年度増減額)	△ 1,040,929	△ 2,670,607	1,934,521	2,156,758	△ 183,040
(歳出対前年度増減率)	△ 4.6	△ 12.5	10.3	10.4	△ 0.8
形 式 収 支 (G = E - F)	324,429	396,425	285,105	931,904	323,432
翌年度繰越財源 (H)	30,450	45,758	33,612	23,953	61,780
実 質 収 支 (I = G - H)	293,979	350,667	251,493	907,951	261,652
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	△ 14,600	56,688	△ 99,174	656,458	△ 646,299
積 立 金 (K)	155,882	150,700	176,081	1,201,041	465,276
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	0	0	0	394,010	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	141,282	207,388	76,907	1,463,489	△ 181,023

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額93億5,853万8千円に、補正予算額3億2,403万9千円を加えた予算現額96億8,257万7千円に対し、決算額は歳入総額94億4,937万2千円(対予算比97.6%)、歳出総額94億397万9千円(対予算比97.1%)であり、前年度と比べて、歳入総額は3,935万4千円(0.4%)、歳出総額は4,188万4千円(0.4%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は4,539万3千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 初 予 算 額 (A)	9,470,080	9,390,910	9,337,852	9,504,558	9,358,538
補 正 予 算 額 (B)	187,991	236,172	216,987	180,330	324,039
繰越事業費繰越財源充当額(C)	36,457	0	0	0	0
予算現額(D = A + B + C)	9,694,528	9,627,082	9,554,839	9,684,888	9,682,577
歳 入 総 額 (E)	9,388,360	9,304,841	9,090,206	9,410,018	9,449,372
(歳入対予算現額比)	96.8	94.4	95.1	97.2	97.6
(歳入対前年度増減額)	250,144	△ 298,154	△ 214,635	319,812	39,354
(歳入対前年度増減率)	2.7	△ 3.2	△ 2.3	3.5	0.4
歳 出 総 額 (F)	9,167,006	9,122,455	8,955,757	9,362,095	9,403,979
(歳出対予算現額比)	94.6	93.0	93.7	96.7	97.1
(歳出対前年度増減額)	230,641	△ 211,249	△ 166,698	406,338	41,884
(歳出対前年度増減率)	2.6	△ 2.3	△ 1.8	4.5	0.4
形式収支(G = E - F)	221,354	182,386	134,449	47,923	45,393
翌年度繰越財源(H)	0	0	0	0	0
実質収支(I = G - H)	221,354	182,386	134,449	47,923	45,393

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和7年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額249億6,946万8千円に対し、調定額230億4,304万1千円、収入済額229億3,649万3千円(対予算比91.9%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は1,222万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額は9,432万円(対調定比0.4%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額96億8,257万7千円に対し、調定額95億5,527万3千円、収入済額94億4,937万2千円(対予算比97.6%、収納率98.9%)であり、不納欠損額は843万2千円(対調定比0.1%)、収入未済額は9,746万6千円(対調定比1.0%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額346億5,204万5千円に対し、調定額325億9,831万4千円、収入済額323億8,586万5千円(対予算比93.5%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は2,065万9千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億9,178万7千円(対調定比0.6%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									7年度	6年度
一 般 会 計	24,969,468	23,043,041	22,936,493	91.9	12,227	0.1	94,320	0.4	99.5	99.6
特 別 会 計	9,682,577	9,555,273	9,449,372	97.6	8,432	0.1	97,466	1.0	98.9	99.0
土 地 取 得	12	11	11	91.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,444,135	4,443,102	4,344,438	97.8	7,075	0.2	91,588	2.1	97.8	98.0
介 護 保 険	4,226,804	4,127,258	4,122,827	97.5	938	0.0	3,492	0.1	99.9	99.9
後期高齢者医療	1,011,626	984,902	982,096	97.1	419	0.0	2,386	0.2	99.7	99.7
合 計	34,652,045	32,598,314	32,385,865	93.5	20,659	0.1	191,787	0.6	99.3	99.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和7年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額249億6,946万8千円に対し、支出済額226億1,306万1千円(執行率90.6%)であり、翌年度繰越額は11億4,272万9千円(対予算比4.6%)、不用額は12億1,367万7千円(対予算比4.9%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額96億8,257万7千円に対し、支出済額94億397万9千円(執行率97.1%)であり、不用額は2億7,859万7千円(対予算比2.9%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額346億5,204万5千円に対し、支出済額320億1,704万円(執行率92.4%)であり、翌年度繰越額は11億4,272万9千円(対予算比3.3%)、不用額は14億9,227万4千円(対予算比4.3%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								7年度	6年度
一 般 会 計	24,969,468	22,613,061	90.6	1,142,729	4.6	1,213,677	4.9	90.6	94.0
特 別 会 計	9,682,577	9,403,979	97.1	0	0.0	278,597	2.9	97.1	96.7
土 地 取 得	12	11	91.7	0	0.0	0	0.0	91.7	9.1
国民健康保険	4,444,135	4,333,492	97.5	0	0.0	110,643	2.5	97.5	96.5
介 護 保 険	4,226,804	4,091,207	96.8	0	0.0	135,597	3.2	96.8	96.9
後期高齢者医療	1,011,626	979,269	96.8	0	0.0	32,357	3.2	96.8	96.7
合 計	34,652,045	32,017,040	92.4	1,142,729	3.3	1,492,274	4.3	92.4	94.8

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が99.0%、特別会計が97.4%であり、前年度と比べて、一般会計は0.1ポイント、特別会計合計では0.2ポイント減少した。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					7年度	6年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	23,043,041	22,936,493	12,227	94,320	99.5	99.6	△0.1
自 主 財 源	10,582,832	10,476,283	12,227	94,320	99.0	99.1	△0.1
依 存 財 源	12,460,211	12,460,211	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,555,273	9,449,372	8,432	97,466	98.9	99.0	△0.1
自 主 財 源	4,061,654	3,955,754	8,432	97,466	97.4	97.6	△0.2
依 存 財 源	5,493,619	5,493,619	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	32,598,314	32,385,865	20,659	191,787	99.3	99.4	△0.1
自 主 財 源	14,644,486	14,432,037	20,659	191,787	98.5	98.7	△0.2
依 存 財 源	17,953,830	17,953,830	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が99.1%、老人ホーム入所者負担金が79.2%、保育所入園者負担金が99.0%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が99.7%、学校給食費が98.7%、特別会計の国民健康保険税が90.5%、介護保険料が99.5%、後期高齢者医療保険料が99.6%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では道路占用料が同ポイントであり、老人ホーム入所者負担金が1.8ポイント増加し、町税が0.1ポイント、保育所入園者負担金が0.7ポイント、町営住宅使用料が0.3ポイント、学校給食費が0.5ポイントそれぞれ減少した。また特別会計では、国民健康保険税が0.2ポイント増加し、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が同ポイントであった。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率				
						7年度	6年度	ポイント差	5年度	
一般会計	町 税	8,670,862	8,589,961	9,259	71,641	99.1	99.2	-0.1	99.0	
	現 年 課 税 分	8,590,382	8,564,720	361	25,302	99.7	99.8	-0.1	99.6	
	滞 納 繰 越 分	80,479	25,241	8,898	46,339	31.4	31.2	0.2	32.2	
	老人ホーム入所者負担金	4,384	3,473	0	911	79.2	77.4	1.8	74.3	
	現 年 度 分	3,516	3,473	0	43	98.8	100.0	△ 1.2	100.0	
	滞 納 繰 越 分	868	0	0	868	0.0	0.0	0.0	0.0	
	保育所入園者負担金	147,663	146,210	0	1,453	99.0	99.7	△ 0.7	99.7	
	現 年 度 分	147,143	145,866	0	1,276	99.1	99.8	△ 0.7	99.7	
	滞 納 繰 越 分	520	343	0	177	66.0	59.0	7.0	90.1	
	道 路 占 用 料	38,625	38,625	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	
	現 年 度 分	38,625	38,625	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—	
	町営住宅使用料	17,947	17,898	0	49	99.7	100.0	△ 0.3	100.0	
	現 年 度 分	17,947	17,898	0	49	99.7	100.0	△ 0.3	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	100.0	
	学 校 給 食 費	258,298	254,878	0	3,420	98.7	99.2	△ 0.5	99.6	
	現 年 度 分	256,118	254,162	0	1,956	99.2	99.4	△ 0.2	99.6	
	滞 納 繰 越 分	2,181	716	0	1,464	32.8	44.7	△ 11.9	—	
	特別会計	国民健康保険税	1,038,083	939,439	7,075	91,659	90.5	90.3	0.2	90.4
		現 年 課 税 分	955,202	920,254	141	34,807	96.3	96.6	△ 0.3	96.7
		滞 納 繰 越 分	82,881	19,186	6,934	56,761	23.1	24.9	△ 1.8	26.0
介 護 保 険 料		971,487	967,057	938	3,492	99.5	99.5	0.0	99.5	
現 年 度 分		966,810	965,467	0	1,344	99.9	99.8	0.1	99.8	
滞 納 繰 越 分		4,677	1,591	938	2,149	34.0	43.6	△ 9.6	41.4	
後期高齢者医療保険料		794,096	791,291	419	2,386	99.6	99.6	0.0	99.7	
現 年 度 分		790,889	789,846	0	1,043	99.9	99.8	0.1	99.9	
滞 納 繰 越 分		3,208	1,446	419	1,343	45.1	41.4	3.7	31.1	

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は104億7,628万3千円、依存財源は124億6,021万1千円である。前年度と比べて自主財源が2億2,623万6千円(2.1%)、依存財源は5億6,527万6千円(4.3%)、それぞれ減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源45.7%、依存財源54.3%であり、自主財源の構成比は、前年度比で0.6%増加した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税や繰入金が減少し、依存財源は主に地方特例交付金や地方交付税が減少した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	10,582,832	10,476,283	45.7	10,799,750	10,702,519	45.1	△ 226,236	△ 2.1	0.6
町 税	8,670,862	8,589,961	37.5	9,255,904	9,181,263	38.7	△ 591,302	△ 6.4	△ 1.2
分担金及び負担金	158,569	156,204	0.7	160,248	156,447	0.7	△ 243	△ 0.2	0.0
使用料及び手数料	131,622	131,573	0.6	128,424	128,399	0.5	3,174	2.5	0.0
財 産 収 入	57,803	57,803	0.3	21,316	21,316	0.1	36,487	171.2	0.2
寄 附 金	22,507	22,507	0.1	8,388	8,388	0.0	14,119	168.3	0.1
繰 入 金	127,197	127,197	0.6	418,950	418,950	1.8	△ 291,753	△ 69.6	△ 1.2
繰 越 金	931,904	931,904	4.1	285,106	285,106	1.2	646,798	226.9	2.9
諸 収 入	482,368	459,134	2.0	521,414	502,650	2.1	△ 43,516	△ 8.7	△ 0.1
依 存 財 源	12,460,211	12,460,211	54.3	13,025,487	13,025,487	54.9	△ 565,276	△ 4.3	△ 0.6
地 方 譲 与 税	85,304	85,304	0.4	84,339	84,339	0.4	965	1.1	0.0
利 子 割 交 付 金	18,080	18,080	0.1	5,149	5,149	0.0	12,931	251.1	0.1
配 当 割 交 付 金	76,720	76,720	0.3	75,772	75,772	0.3	948	1.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金	111,517	111,517	0.5	98,149	98,149	0.4	13,368	13.6	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	149,504	149,504	0.7	160,678	160,678	0.7	△ 11,174	△ 7.0	△ 0.0
地方消費税交付金	1,467,655	1,467,655	6.4	1,358,208	1,358,208	5.7	109,447	8.1	0.7
環境性能割交付金	11,155	11,155	0.0	14,469	14,469	0.1	△ 3,314	△ 22.9	△ 0.0
地方特例交付金	62,116	62,116	0.3	323,128	323,128	1.4	△ 261,012	△ 80.8	△ 1.1
地 方 交 付 税	1,654,778	1,654,778	7.2	2,716,156	2,716,156	11.4	△ 1,061,378	△ 39.1	△ 4.2
交通安全対策特別交付金	4,137	4,137	0.0	4,291	4,291	0.0	△ 154	△ 3.6	△ 0.0
国 庫 支 出 金	4,707,673	4,707,673	20.5	4,771,365	4,771,365	20.1	△ 63,692	△ 1.3	0.4
県 支 出 金	1,880,452	1,880,452	8.2	1,741,898	1,741,898	7.3	138,554	8.0	0.9
町 債	2,231,120	2,231,120	9.7	1,671,885	1,671,885	7.0	559,235	33.4	2.7
合 計	23,043,041	22,936,493	100.0	23,825,236	23,728,005	100.0	△ 791,512	△ 3.3	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が125億2,432万2千円、任意的経費が91億4,896万円であり、前年度と比べると、義務的経費は3億950万2千円(2.5%)増加し、任意的経費は8億4,361万5千円(8.4%)減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、給与・報酬改定等により人件費が増加したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、財政調整積立基金への積立金が減少したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が57.8%、任意的経費が42.2%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		対前年度比		令和6年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	12,524,322	57.8	309,502	2.5	12,214,820	55.0	823,326	7.2	2.8
人 件 費	3,554,100	16.4	195,857	5.8	3,358,243	15.1	340,982	11.3	1.3
扶 助 費	6,748,593	31.1	53,235	0.8	6,695,358	30.1	450,382	7.2	1.0
公 債 費	2,221,629	10.3	60,410	2.8	2,161,219	9.7	31,962	1.5	0.5
任 意 的 経 費	9,148,960	42.2	△ 843,615	△ 8.4	9,992,575	45.0	1,471,545	17.3	△ 2.8
物 件 費	3,121,231	14.4	230,420	8.0	2,890,811	13.0	159,916	5.9	1.4
維 持 補 修 費	75,581	0.3	9,284	14.0	66,297	0.3	△ 15,556	△ 19.0	0.1
補 助 費 等	2,056,143	9.5	341,632	19.9	1,714,511	7.7	△ 105,826	△ 5.8	1.8
普通建設事業費	1,333,308	6.2	△ 542,841	△ 28.9	1,876,149	8.4	19,170	1.0	△ 2.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
投資及び出資金	3,749	0.0	△ 9,476	△ 71.7	13,225	0.1	△ 62,660	△ 82.6	△ 0.1
積 立 金	731,826	3.4	△ 934,112	△ 56.1	1,665,938	7.5	1,469,914	749.9	△ 4.1
貸 付 金	37,800	0.2	△ 900	△ 2.3	38,700	0.2	1,700	4.6	0.0
繰 出 金	1,789,322	8.3	62,378	3.6	1,726,944	7.8	4,887	0.3	0.5
合 計	21,673,282	100.0	△ 534,113	△ 2.4	22,207,395	100.0	2,294,871	11.5	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額・不用額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,222万7千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて469万円(62.2%)増加し、特別会計全体では843万2千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて94万円(10.0%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和 7 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	10,189	6,435	4,813	7,537	23,043,041	12,227	0.1	4,690	62.2
特 別 会 計	14,850	10,702	9,729	9,372	9,555,273	8,432	0.1	△ 940	△ 10.0
土 地 取 得	0	0	0	0	11	0	0.0	0	—
国民健康保険	11,685	8,988	8,189	7,614	4,443,102	7,075	0.2	△ 539	△ 7.1
介 護 保 険	1,720	1,057	1,215	803	4,127,258	938	0.0	135	16.8
後期高齢者医療	1,445	657	326	955	984,902	419	0.0	△ 536	△ 56.1
合 計	25,039	17,137	14,542	16,909	32,598,314	20,659	0.1	3,750	22.2

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	9,259	国 民 健 康 保 険 税	7,075
		介 護 保 険 料	938
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	419

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では9,432万円(対調定比0.4%)であり、前年度と比べて462万6千円(5.2%)増加し、特別会計全体では9,746万6千円(対調定比1.0%)であり、前年度と比べて896万3千円(10.1%)増加した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和 7 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	86,729	86,109	91,419	89,694	23,043,041	94,320	0.4	4,626	5.2
特 別 会 計	95,297	89,501	86,690	88,503	9,555,273	97,466	1.0	8,963	10.1
土 地 取 得	0	0	0	0	11	0	0.0	0	—
国民健康保険	89,781	84,009	81,645	82,656	4,443,102	91,588	2.1	8,932	10.8
介 護 保 険	4,544	4,221	3,471	3,575	4,127,258	3,492	0.1	△ 83	△ 2.3
後期高齢者医療	972	1,271	1,575	2,272	984,902	2,386	0.2	114	5.0
合 計	182,026	175,610	178,109	178,197	32,598,314	191,787	0.6	13,590	7.6

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	71,641	69,005	2,636	3.8
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	2,364	3,801	△1,437	△37.8
	諸 収 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	20,266	16,864	3,402	20.2
特 別 会 計	項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	91,569	82,618	8,951	10.8
介護保険	介 護 保 険 料	3,492	3,575	△83	△2.3
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,386	2,272	114	5.0

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では12億1,367万7千円(対予算比4.9%)であり、前年度と比べて1億2,525万1千円(11.5%)増加し、特別会計全体では2億7,859万7千円(対予算2.9%)であり、前年度と比べて4,419万5千円(13.7%)減少した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和 7 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,311,378	700,111	881,736	1,088,426	24,969,468	1,213,677	4.9	125,251	11.5
特 別 会 計	527,522	504,627	599,081	322,792	9,682,577	278,597	2.9	△44,195	△13.7
土地取得	10	10	10	10	12	0	0.0	△10	△100.0
国民健康保険	150,531	206,893	361,246	158,506	4,444,135	110,643	2.5	△47,863	△30.2
介護保険	368,074	276,643	207,105	132,414	4,226,804	135,597	3.2	3,183	2.4
後期高齢者医療	8,907	21,081	30,718	31,862	1,011,626	32,357	3.2	495	1.6
合 計	1,838,900	1,204,738	1,480,817	1,411,218	34,652,045	1,492,274	4.3	81,056	5.7

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
総 務	費		159,059	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費	94,945
民 生	費		497,234	介 護 保 険	保 険 給 付 費	83,207
衛 生	費		93,392		地域支援事業費	28,257
土 木	費		232,616	後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療広域連合納付金	31,023
教 育	費		141,270			
公 債	費		28,965			

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数	0.842	0.808	0.776	0.758	0.781
経 常 収 支 比 率	92.3	95.5	96.1	85.7	100.8
(経 常 収 支 比 率)	103.5	98.6	97.2	86.1	103.4

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

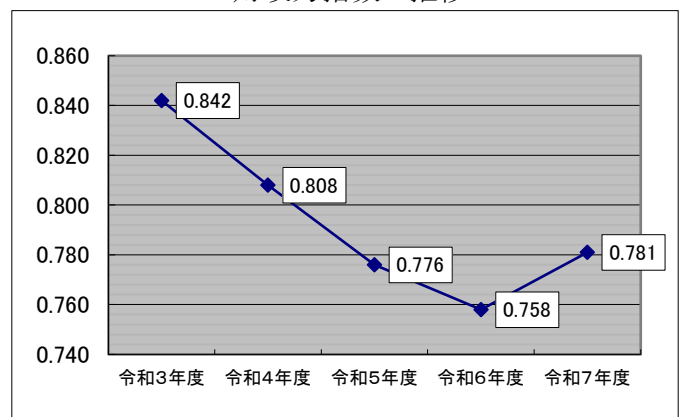
(注) (経常収支比率)欄は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和7年度の財政力指数は0.781で、前年度と比べて0.023ポイント増加した。

《 財政力指数の推移 》

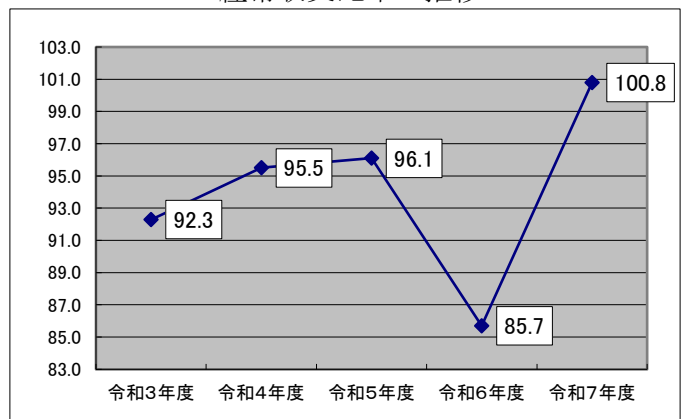


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和7年度の経常収支比率は、前年度の85.7%から100.8%となり、15.1ポイント増加した。この主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や扶助費等の増加により、前年度と比べ5億3,369万7千円増加、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の減収により、前年度と比べ15億932万9千円減少、分子が増加し分母がより減少したためである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、103.4%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3か年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	6,315,904	6,609,899	6,865,469	7,013,865	8,274,336
基準財政需要額	7,941,969	8,558,296	9,027,337	9,461,840	9,829,435

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和7年度末現在高は、218億9,050万4千円である。

町債の令和7年度末現在高は、前年度と比べて8億3,788万1千円(3.7%)減少した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度末 現在高	令和7年度中 起債高	元金償還金	令和6年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	21,890,504	2,231,120	3,069,001	22,728,385	△837,881	△3.7
総務債	108,611	85,700	4,615	27,525	81,086	294.6
民生債	217,698	7,290	47,437	257,845	△40,147	△15.6
衛生債	35,689	10,900	7,441	32,229	3,460	10.7
労働債	2,250	0	375	2,625	△375	△14.3
農林業債	113,672	46,800	3,686	70,558	43,114	61.1
土木債	6,944,246	549,472	726,007	7,120,781	△176,535	△2.5
消防債	158,602	7,642	61,817	212,777	△54,175	△25.5
教育債	6,239,557	809,694	1,037,902	6,467,765	△228,208	△3.5
災害復旧債	233,694	0	50,355	284,050	△50,356	△17.7
減税補てん債	4,598	0	10,172	14,770	△10,172	△68.9
減収補てん債	1,068,548	400,000	69,139	737,687	330,861	44.9
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	6,763,340	313,622	1,050,055	7,499,773	△736,433	△9.8
合 計	21,890,504	2,231,120	3,069,001	22,728,385	△837,881	△3.7

(資料) 現在高調書

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	12,045,074	100.0	13,554,403	100.0	△1,509,329	△11.1
	<i>11,751,574</i>	—	<i>13,493,692</i>	—	<i>△1,742,118</i>	<i>△12.9</i>
町 税	8,117,653	67.4	8,718,687	64.3	△601,034	△6.9
地 方 譲 与 税	85,304	0.7	84,339	0.6	965	1.1
利 子 割 交 付 金	18,080	0.2	5,149	0.0	12,931	251.1
配 当 割 交 付 金	76,720	0.6	75,772	0.6	948	1.3
株式等譲渡所得割交付金	111,517	0.9	98,149	0.7	13,368	13.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,467,655	12.2	1,358,208	10.0	109,447	8.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	11,155	0.1	14,469	0.1	△3,314	△22.9
法 人 事 業 税 交 付 金	149,504	1.2	160,678	1.2	△11,174	△7.0
地 方 特 例 交 付 金	62,116	0.5	323,128	2.4	△261,012	△80.8
地 方 交 付 税	1,556,996	12.9	2,574,998	19.0	△1,018,002	△39.5
交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,291	0.0	△154	△3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	51,140	0.4	50,064	0.4	1,076	2.1
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	29,524	0.2	18,120	0.1	11,404	62.9
諸 収 入	10,073	0.1	7,640	0.1	2,433	31.8
町 債	293,500	2.4	60,711	0.4	232,789	383.4
経常経費充当一般財源(B)	12,146,523	100.0	11,612,826	100.0	533,697	4.6
人 件 費	3,084,264	25.4	2,954,450	25.4	129,814	4.4
扶 助 費	1,686,017	13.9	1,581,236	13.6	104,781	6.6
公 債 費	2,209,104	18.2	2,148,025	18.5	61,079	2.8
物 件 費	2,297,464	18.9	2,210,110	19.0	87,354	4.0
維 持 補 修 費	69,190	0.6	56,715	0.5	12,475	22.0
補 助 費 等	1,351,679	11.1	1,256,377	10.8	95,302	7.6
繰 出 金	1,448,805	11.9	1,405,913	12.1	42,892	3.1
経 常 余 剰 (C=A-B)	△ 101,449	—	1,941,577	—	△2,043,026	△105.2
	<i>△ 394,949</i>		<i>1,880,866</i>		<i>△2,275,815</i>	<i>△121.0</i>

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額249億6,946万8千円に対し、調定額230億4,304万1千円、収入済額229億3,649万3千円(対予算比91.9%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は1,222万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額は9,432万円(対調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて7億9,151万2千円(3.3%)減少した。

その主な要因は、繰越金が6億4,679万8千円(226.9%)、町債が5億5,923万5千円(33.4%)が増加したものの、町税が5億9,130万2千円(6.4%)、地方交付税が10億6,137万8千円(39.1%)、繰入金が2億9,175万3千円(69.6%)減少したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

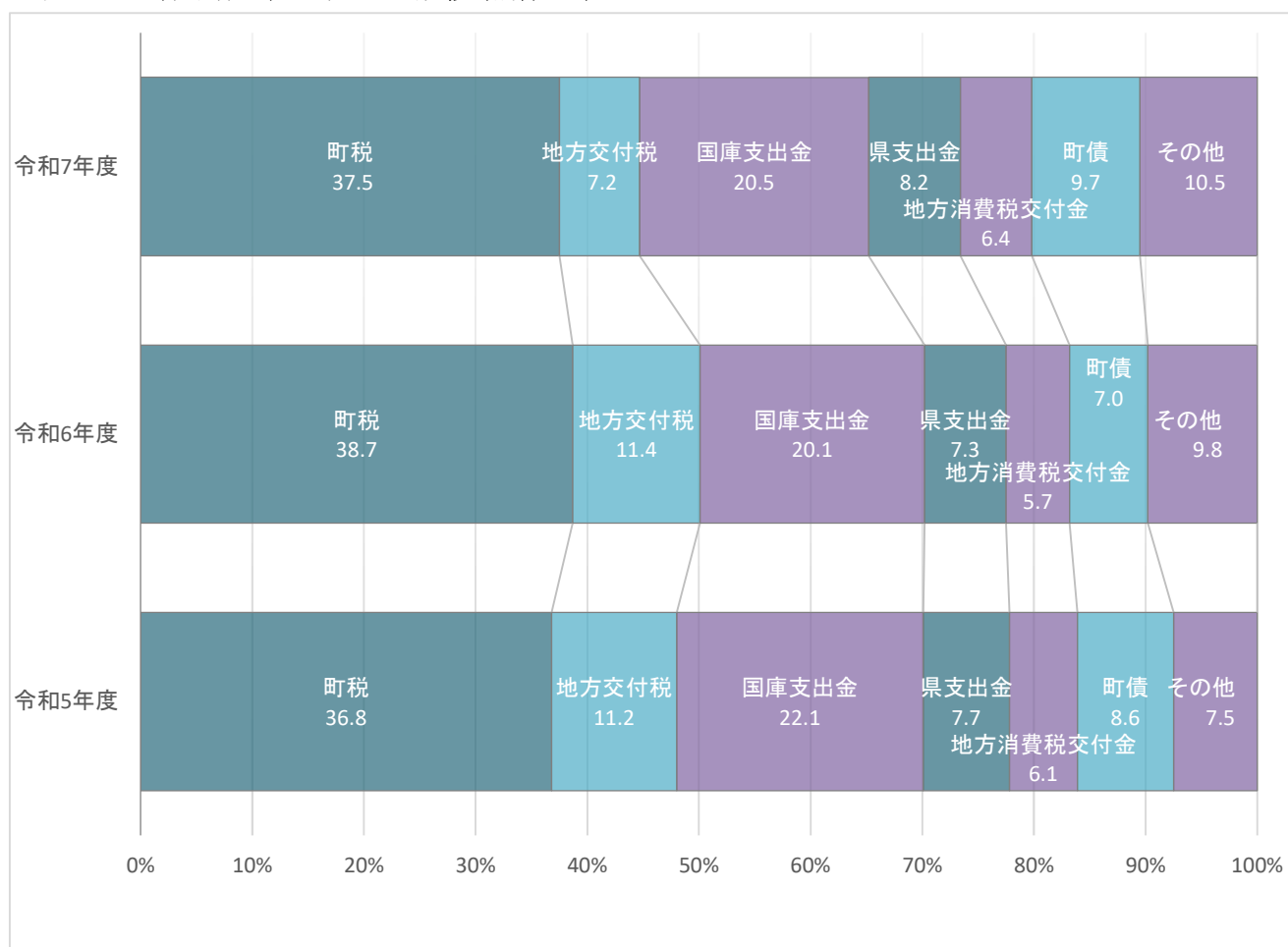
(単位:千円、%)

款	令和7年度						6年度	5年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町税	8,123,871	8,670,862	8,589,961	9,259	71,641	37.5	38.7	36.8
地方譲与税	86,119	85,304	85,304	0	0	0.4	0.4	0.4
利子割交付金	9,003	18,080	18,080	0	0	0.1	0.0	0.0
配当割交付金	62,364	76,720	76,720	0	0	0.3	0.3	0.2
株式等譲渡所得割交付金	92,669	111,517	111,517	0	0	0.5	0.4	0.3
法人事業税交付金	153,147	149,504	149,504	0	0	0.7	0.7	0.6
地方消費税交付金	1,342,014	1,467,655	1,467,655	0	0	6.4	5.7	6.1
環境性能割交付金	14,046	11,155	11,155	0	0	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	74,019	62,116	62,116	0	0	0.3	1.4	0.4
地方交付税	1,654,721	1,654,778	1,654,778	0	0	7.2	11.4	11.2
交通安全対策特別交付金	4,257	4,137	4,137	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	165,088	158,569	156,204	0	2,364	0.7	0.7	0.9
使用料及び手数料	130,592	131,622	131,573	0	49	0.6	0.5	0.6
国庫支出金	5,455,381	4,707,673	4,707,673	0	0	20.5	20.1	22.1
県支出金	1,921,580	1,880,452	1,880,452	0	0	8.2	7.3	7.7
財産収入	46,648	57,803	57,803	0	0	0.3	0.1	0.1
寄附金	21,795	22,507	22,507	0	0	0.1	0.0	0.1
繰入金	734,845	127,197	127,197	0	0	0.6	1.8	0.1
繰越金	931,903	931,904	931,904	0	0	4.1	1.2	1.9
諸収入	456,585	482,368	459,134	2,968	20,266	2.0	2.1	2.0
町債	3,488,820	2,231,120	2,231,120	0	0	9.7	7.0	8.6
合計	24,969,468	23,043,041	22,936,493	12,227	94,320	100.0	100.0	100.0
区分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	91.9		99.5	0.1		0.4		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

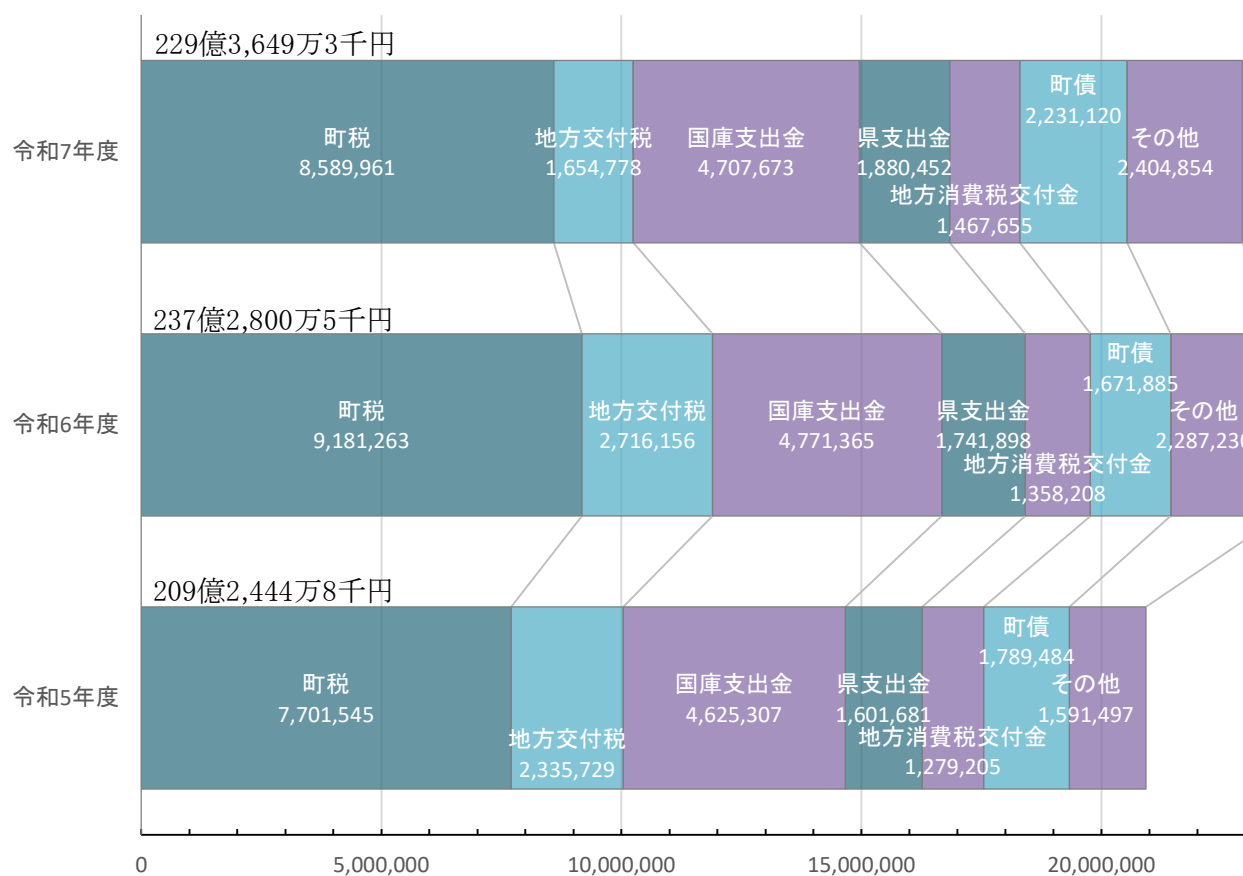
図 1 一般会計歳入款別の推移(構成比)

(単位: %)



一般会計歳入款別の推移(総額)

(単位: 千円)



1-1) 町税

令和7年度の決算額は、予算現額81億2,387万1千円に対し、調定額86億7,086万2千円、収入済額85億8,996万1千円(対予算比105.7%, 収納率99.1%)であり、不納欠損額925万9千円(対調定比0.1%)、収入未済額7,164万1千円(対調定比0.8%)である。

収入済額は、前年度と比べて5億9,130万2千円(6.4%)減少した。この要因は、個人町民税が4億5,910万7千円、固定資産税が1億2,257万8千円増加したものの、法人町民税が11億8,509万9千円減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて362万2千円(64.3%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税871万1千円(構成比94.1%)、固定資産税34万4千円(構成比3.7%)、軽自動車税15万6千円(構成比1.7%)、都市計画税4万8千円(構成比0.5%)である。

収入未済額は前年度と比べて263万6千円(3.8%)増加した。

収入未済額の内訳は、町民税5,719万7千円(構成比79.8%)、固定資産税1,167万7千円(構成比16.3%)、軽自動車税121万4千円(構成比1.7%)、都市計画税155万3千円(構成比2.2%)である。

町税の収納率は99.1%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。

第 16 表 町 税 の 決 算 状 況 (1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和7年度	8,123,871	8,670,862	8,589,961	9,259	71,641	105.7	0.1	0.8	99.1
令和6年度	9,132,128	9,255,904	9,181,263	5,637	69,005	100.5	0.1	0.7	99.2
増 減 額	△ 1,008,257	△ 585,042	△ 591,302	3,622	2,636	—	—	—	—
増 減 率	△ 11.0	△ 6.3	△ 6.4	64.3	3.8	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町 税 の 決 算 状 況 (2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	8,589,961	100.0	9,181,263	100.0	△ 591,302	△ 6.4
町 民 税	4,330,822	50.4	5,056,814	55.1	△ 725,992	△ 14.4
(個 人)	3,659,339	42.6	3,200,232	34.9	459,107	14.3
(法 人)	671,483	7.8	1,856,582	20.2	△ 1,185,099	△ 63.8
固 定 資 産 税	3,392,882	39.5	3,270,304	35.6	122,578	3.7
軽 自 動 車 税	112,920	1.3	109,672	1.2	3,248	3.0
た ば こ 税	281,029	3.3	281,897	3.1	△ 868	△ 0.3
都 市 計 画 税	472,308	5.5	462,577	5.0	9,731	2.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	7年度	6年度	5年度
町 税	8,670,862	8,589,961	9,259	100.0	71,641	100.0	99.1	99.2	99.0
現年課税分	8,590,382	8,564,720	361	3.9	25,302	35.3	99.7	99.8	99.6
滞納繰越分	80,479	25,241	8,898	96.1	46,339	64.7	31.4	31.2	32.2
町 民 税	4,396,730	4,330,822	8,711	94.1	57,197	79.8	98.5	98.9	98.4
現年課税分	4,333,424	4,314,747	361	4.1	18,316	32.0	99.6	99.7	99.4
滞納繰越分	63,306	16,076	8,350	95.9	38,881	68.0	25.4	25.5	28.5
個 人	3,722,114	3,659,339	7,149	82.1	55,627	97.3	98.3	98.4	98.4
現年課税分	3,662,532	3,644,407	361	5.0	17,765	31.9	99.5	99.6	99.4
滞納繰越分	59,582	14,932	6,788	95.0	37,862	68.1	25.1	26.5	29.3
法 人	674,616	671,483	1,562	17.9	1,571	2.7	99.5	99.8	98.8
現年課税分	670,891	670,340	0	0.0	552	35.1	99.9	100.0	99.8
滞納繰越分	3,725	1,144	1,562	100.0	1,019	64.9	30.7	9.3	17.9
固 定 資 産 税	3,404,903	3,392,882	344	3.7	11,677	16.3	99.6	99.6	99.5
現年課税分	3,390,944	3,385,189	0	0.0	5,755	49.3	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	13,960	7,693	344	100.0	5,922	50.7	55.1	52.7	45.8
軽 自 動 車 税	114,289	112,920	156	1.7	1,214	1.7	98.8	98.7	98.7
環 境 性 能 割	8,637	8,637	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	105,651	104,283	156	100.0	1,214	100.0	98.7	98.6	98.6
現年課税分	104,316	103,887	0	0.0	429	35.3	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分	1,335	396	156	100.0	784	64.6	29.7	18.3	23.7
た ば こ 税	281,029	281,029	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	281,029	281,029	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	473,910	472,308	48	0.5	1,553	2.2	99.7	99.6	99.6
現年課税分	472,033	471,232	0	0.0	801	51.6	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	1,877	1,077	48	100.0	752	48.4	57.4	54.6	49.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分に含む。

1-2) 地方譲与税

令和7年度の決算額は、予算現額8,611万9千円に対し、調定額8,530万4千円、収入済額8,530万4千円(対予算比99.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて96万5千円(1.1%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和7年度	86,119	85,304	85,304	0	0	99.1	0.0	0.0	100.0
令和6年度	86,729	84,339	84,339	0	0	97.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 610	965	965	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 0.7	1.1	1.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	85,304	100.0	84,339	100.0	965	1.1
地方揮発油譲与税	18,322	21.5	19,344	22.9	△1,022	△5.3
自動車重量譲与税	60,878	71.4	59,202	70.2	1,676	2.8
森林環境譲与税	6,104	7.2	5,793	6.9	311	5.4

1-3) 利子割交付金

令和7年度の決算額は、予算現額900万3千円に対し、調定額1,808万円、収入済額1,808万円(対予算比200.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,293万1千円(251.1%)増加した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	9,003	18,080	18,080	0	0	200.8	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	3,963	5,149	5,149	0	0	129.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	5,040	12,931	12,931	0	0	—	—	—	—
増 減 率	127.2	251.1	251.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和7年度の決算額は、予算現額6,236万4千円に対し、調定額7,672万円、収入済額7,672万円(対予算比123.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて94万8千円(1.3%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	62,364	76,720	76,720	0	0	123.0	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	52,235	75,772	75,772	0	0	145.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	10,129	948	948	0	0	—	—	—	—
増 減 率	19.4	1.3	1.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和7年度の決算額は、予算現額9,266万9千円に対し、調定額1億1,151万7千円、収入済額1億1,151万7千円(対予算比120.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,336万8千円(13.6%)増加した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	92,669	111,517	111,517	0	0	120.3	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	53,866	98,149	98,149	0	0	182.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	38,803	13,368	13,368	0	0	—	—	—	—
増 減 率	72.0	13.6	13.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和7年度の決算額は、予算現額1億5,314万7千円に対し、調定額1億4,950万4千円、収入済額1億4,950万4千円(対予算比97.6%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて1,117万4千円(7.0%)減少した。

第 23 表 法人事業税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	153,147	149,504	149,504	0	0	97.6	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	135,916	160,678	160,678	0	0	118.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	17,231	△ 11,174	△ 11,174	0	0	—	—	—	—
増 減 率	12.7	△ 7.0	△ 7.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和7年度の決算額は、予算現額13億4,201万4千円に対し、調定額14億6,765万5千円、収入済額14億6,765万5千円(対予算比109.4%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて1億944万7千円(8.1%)増加した。

第 24 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	1,342,014	1,467,655	1,467,655	0	0	109.4	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	1,350,342	1,358,208	1,358,208	0	0	100.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 8,328	109,447	109,447	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 0.6	8.1	8.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和7年度の決算額は、予算現額1,404万6千円に対し、調定額1,115万5千円、収入済額1,115万5千円(対予算比79.4%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて331万4千円(22.9%)減少した。

第 25 表 環境性能割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	14,046	11,155	11,155	0	0	79.4	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	12,341	14,469	14,469	0	0	117.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,705	△ 3,314	△ 3,314	0	0	—	—	—	—
増 減 率	13.8	△ 22.9	△ 22.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和7年度の決算額は、予算現額7,401万9千円に対し、調定額6,211万6千円、収入済額6,211万6千円(対予算比83.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億6,101万2千円(80.8%)減少した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	74,019	62,116	62,116	0	0	83.9	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	317,671	323,128	323,128	0	0	101.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 243,652	△ 261,012	△ 261,012	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 76.7	△ 80.8	△ 80.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-10) 地方交付税

令和7年度の決算額は、予算現額16億5,472万1千円に対し、調定額16億5,477万8千円、収入済額16億5,477万8千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が10億1,800万2千円(39.5%)、特別交付税が4,337万6千円(30.7%)減少した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	1,654,721	1,654,778	1,654,778	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	2,206,725	2,716,156	2,716,156	0	0	123.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 552,004	△ 1,061,378	△ 1,061,378	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 25.0	△ 39.1	△ 39.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	1,654,778	100.0	2,716,156	100.0	△1,061,378	△39.1
普通交付税	1,556,996	94.1	2,574,998	94.8	△1,018,002	△39.5
特別交付税	97,782	5.9	141,158	5.2	△43,376	△30.7

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和7年度の基準財政需要額は98億2,943万5千円であり、前年度と比べて3億6,759万5千円(3.9%)増加し、基準財政収入額は82億7,433万6千円であり、前年度と比べて12億6,047万1千円(18.0%)増加した。

その結果、財源不足額が15億5,509万9千円となり、錯誤額を加えた15億5,699万6千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	9,829,435	9,461,840	367,595	3.9
基 準 財 政 収 入 額	8,274,336	7,013,865	1,260,471	18.0
財源不足額(交付基準額)	1,555,099	2,447,975	△ 892,876	△ 36.5

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和7年度の決算額は、予算現額425万7千円に対し、調定額413万7千円、収入済額413万7千円(対予算比97.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて15万4千円(3.6%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	4,257	4,137	4,137	0	0	97.2	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	4,621	4,291	4,291	0	0	92.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 364	△ 154	△ 154	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 7.9	△ 3.6	△ 3.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和7年度の決算額は、予算現額1億6,508万8千円に対し、調定額1億5,856万9千円、収入済額1億5,620万4千円(対予算比94.6%、収納率98.5%)であり、収入未済額は236万4千円(対調定比1.5%)である。

収入済額は、前年度と比べて24万3千円(0.2%)減少した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	165,088	158,569	156,204	0	2,364	94.6	0.0	1.5	98.5
令和 6 年度	176,340	160,248	156,447	0	3,801	88.7	0.0	2.4	97.6
増 減 額	△ 11,252	△ 1,679	△ 243	0	△ 1,437	—	—	—	—
増 減 率	△ 6.4	△ 1.0	△ 0.2	0.0	△ 37.8	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	4,384	3,473	2.2	0	911	38.5	79.2
保育所入園者負担金	147,663	146,210	93.6	0	1,453	61.5	99.0

1-13) 使用料及び手数料

令和7年度の決算額は、予算現額1億3,059万2千円に対し、調定額1億3,162万2千円、収入済額1億3,157万3千円(対予算比100.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて317万4千円(2.5%)増加した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	130,592	131,622	131,573	0	49	100.8	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	119,627	128,424	128,399	0	25	107.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	10,965	3,198	3,174	0	24	—	—	—	—
増 減 率	9.2	2.5	2.5	0.0	96.0	—	—	—	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	131,573	100.0	128,399	100.0	3,174	2.5
使 用 料	112,176	85.3	106,608	83.0	5,568	5.2
手 数 料	19,397	14.7	21,791	17.0	△ 2,394	△ 11.0

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
道路占用料	38,625	29.4
町営住宅使用料	17,898	13.6
揚倉山健康運動公園使用料	14,096	10.7
戸籍等手数料	14,041	10.7
駐輪場使用料	12,255	9.3
くすのきプラザ使用料(保健体育使用料)	10,303	7.8
公園使用料	3,750	2.9
河川占用料	3,357	2.6

1-14) 国庫支出金

令和7年度の決算額は、予算現額54億5,538万1千円に対し、調定額47億767万3千円、収入済額47億767万3千円(対予算比86.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて6,369万2千円(1.3%)減少した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	5,455,381	4,707,673	4,707,673	0	0	86.3	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	5,052,439	4,771,365	4,771,365	0	0	94.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	402,942	△ 63,692	△ 63,692	0	0	—	—	—	—
増 減 率	8.0	△ 1.3	△ 1.3	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	4,707,673	100.0	4,771,365	100.0	△ 63,692	△ 1.3
国 庫 負 担 金	3,865,533	82.1	3,398,957	71.2	466,576	13.7
国 庫 補 助 金	830,275	17.6	1,358,857	28.5	△ 528,582	△ 38.9
国 庫 委 託 金	11,865	0.3	13,551	0.3	△ 1,686	△ 12.4

収入済額増減の主なもの		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	347,064	741,015	△ 393,951	△ 53.2
	土地地区画整理事業費補助金	10,788	263,526	△ 252,738	△ 95.9
	史跡等購入費補助金	27,657	122,915	△ 95,258	△ 77.5
増加	児童手当等負担金	1,039,139	764,968	274,171	35.8
	物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金	182,568	0	182,568	皆増
	保育所運営費負担金	638,728	566,620	72,108	12.7
	重層的支援体制整備事業交付金(子育て分野)	50,173	0	50,173	皆増
	デジタル基盤改革支援補助金	56,027	9,922	46,105	464.7
	妊婦のための支援給付交付金	40,300	0	40,300	皆増

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
児童手当等負担金		1,039,139	22.1
保育所運営費負担金		638,728	13.6
生活保護費負担金		556,526	11.8
障害者自立支援給付負担金		520,244	11.1
施設型給付費負担金		391,525	8.3

1-15) 県支出金

令和7年度の決算額は、予算現額19億2,158万円に対し、調定額18億8,045万2千円、収入済額18億8,045万2千円(対予算比97.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億3,855万4千円(8.0%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	1,921,580	1,880,452	1,880,452	0	0	97.9	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	1,794,460	1,741,898	1,741,898	0	0	97.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	127,120	138,554	138,554	0	0	—	—	—	—
増 減 率	7.1	8.0	8.0	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
県 支 出 金	1,880,452	100.0	1,741,898	100.0	138,554	8.0
県 負 担 金	1,393,481	74.1	1,350,563	77.5	42,918	3.2
県 補 助 金	305,632	16.3	278,254	16.0	27,378	9.8
県 委 託 金	181,339	9.6	113,081	6.5	68,258	60.4

収入済額増減の主なもの		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	土地地区画整理事業負担金	9,628	45,474	△ 35,846	△ 78.8
	子ども・子育て支援交付金	64,571	76,646	△ 12,075	△ 15.8
	児童手当等負担金	118,088	128,419	△ 10,331	△ 8.0
増加	保育所運営費負担金	252,463	219,774	32,689	14.9
	国勢調査委託金	29,875	234	29,641	12,667.1
	重層的支援体制整備事業交付金(子育て分野)	22,940	0	22,940	皆増
	参議員議員選挙費委託金	21,358	0	21,358	皆増
	地域医療介護総合確保事業補助金	41,229	21,609	19,620	90.8

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
障害者自立支援給付負担金		260,122	13.8
保育所運営費負担金		252,463	13.4
施設型給付費負担金		175,817	9.3
国民健康保険基盤安定負担金		137,667	7.3
障害児施設給付費等負担金		119,636	6.4

1-16) 財産収入

令和7年度の決算額は、予算現額4,664万8千円に対し、調定額5,780万3千円、収入済額5,780万3千円(対予算比123.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,648万7千円(171.2%)増加した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収納率
令和 7 年度	46,648	57,803	57,803	0	0	123.9	0.0 0.0	100.0
令和 6 年度	17,991	21,316	21,316	0	0	118.5	0.0 0.0	100.0
増 減 額	28,657	36,487	36,487	0	0	—	— —	—
増 減 率	159.3	171.2	171.2	0.0	0.0	—	— —	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	57,803	100.0	21,316	100.0	36,487	171.2
財産運用収入	44,493	77.0	19,703	92.4	24,790	125.8
財産売払収入	13,309	23.0	1,613	7.6	11,696	725.1

収入済額増減の主なもの		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
増加	土地売払収入	13,153	1,154	11,999	1,039.8
減少	立木等売払収入	0	159	△ 159	△ 100.0

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
土地貸付収入		29,518	51.1

1-17) 寄附金

令和7年度の決算額は、予算現額2,179万5千円に対し、調定額2,250万7千円、収入済額2,250万7千円(対予算比103.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,411万9千円(168.3%)増加した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収納率
令和 7 年度	21,795	22,507	22,507	0	0	103.3	0.0 0.0	100.0
令和 6 年度	15,909	8,388	8,388	0	0	52.7	0.0 0.0	100.0
増 減 額	5,886	14,119	14,119	0	0	—	— —	—
増 減 率	37.0	168.3	168.3	0.0	0.0	—	— —	—

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
ふるさと応援寄附金		10,802	48.0

1-18) 繰入金

令和7年度の決算額は、予算現額7億3,484万5千円に対し、調定額1億2,719万7千円、収入済額1億2,719万7千円(対予算比17.3%、収納率100.0%)で、内容は、府中町まちづくり振興基金、森づくり基金、減債基金及び介護保険特別会計からの繰入金である。
収入済額は、前年度と比べて2億9,175万3千円(69.6%)減少した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	734,845	127,197	127,197	0	0	17.3	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	849,003	418,950	418,950	0	0	49.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 114,158	△ 291,753	△ 291,753	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 13.4	△ 69.6	△ 69.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和7年度の決算額は、予算現額9億3,190万3千円に対し、調定額9億3,190万4千円、収入済額9億3,190万4千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて6億4,679万8千円(226.9%)増加した。
なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は2,395万3千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	931,903	931,904	931,904	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 6 年度	285,106	285,106	285,106	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	646,797	646,798	646,798	0	0	—	—	—	—
増 減 率	226.9	226.9	226.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和7年度の決算額は、予算現額4億5,658万5千円に対し、調定額4億8,236万8千円、収入済額4億5,913万4千円(対予算比100.6%、収納率95.2%)である。
収入済額は、前年度と比べて4,351万6千円(8.7%)減少した。

第 38 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 7 年度	456,585	482,368	459,134	2,968	20,266	100.6	0.6	4.2	95.2
令和 6 年度	518,925	521,414	502,650	1,901	16,864	96.9	0.4	3.2	96.4
増 減 額	△ 62,340	△ 39,046	△ 43,516	1,067	3,402	—	—	—	—
増 減 率	△ 12.0	△ 7.5	△ 8.7	56.1	20.2	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	459,134	100.0	502,650	100.0	△43,516	△8.7
延滞金・加算金及び過料	2,329	0.5	2,527	0.5	△198	△7.8
預 金 利 子	1,456	0.3	561	0.1	895	159.5
貸付金元利収入	37,083	8.1	37,077	7.4	6	0.0
受託事業収入	36	0.0	38	0.0	△2	△5.3
雑 入	418,229	91.1	462,446	92.0	△44,217	△9.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	42	26,593	△26,551	△99.8
	過年度収入	11,166	21,118	△9,952	△47.1
	収入印紙売払収入	11,191	15,732	△4,541	△28.9
増加	派遣職員給与費等負担金	33,970	31,761	2,209	7.0
	各種保険金	3,455	1,732	1,723	99.5
	緊急消防援助隊活動交付金	1,505	0	1,505	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
学校給食費		254,162	55.4
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,023	8.1
派遣職員給与費等負担金		33,970	7.4
有価物売払収入		30,236	6.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	12,804	1,693	0.4	2,968	8,144	40.2	13.2
現年度分(生活保護費返還金等)	11,916	6,219	1.2	0	5,697	33.8	52.2
学校給食費	256,118	254,162	55.4	0	1,956	9.7	99.2
学校給食費(滞納繰越分)	2,181	716	0.2	0	1,464	7.2	32.8

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

1-21) 町債

令和7年度の決算額は、予算現額34億8,882万円に対し、調定額22億3,112万円、収入済額22億3,112万円(対予算比64.0%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて5億5,923万5千円(33.4%)増加した。

第 39 表 町 債 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収納率
令和 7 年度	3,488,820	2,231,120	2,231,120	0	0	64.0	0.0 0.0	100.0
令和 6 年度	2,057,274	1,671,885	1,671,885	0	0	81.3	0.0 0.0	100.0
増 減 額	1,431,546	559,235	559,235	0	0	—	— —	—
増 減 率	69.6	33.4	33.4	0.0	0.0	—	— —	—

目 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	2,231,120	100.0	1,671,885	100.0	559,235	33.4
総 務 債	85,700	3.8	11,200	0.7	74,500	665.2
衛 生 債	10,900	0.5	9,300	0.6	1,600	17.2
農 林 業 債	46,800	2.1	38,400	2.3	8,400	21.9
土 木 債	415,400	18.6	788,800	47.2	△373,400	△47.3
消 防 債	5,700	0.3	5,300	0.3	400	7.5
教 育 債	336,300	15.1	185,200	11.1	151,100	81.6
減収補てん債	400,000	17.9	0	0.0	400,000	皆増
臨時財政対策債	0	0.0	60,711	3.6	△60,711	△100.0
借 換 債	930,320	41.7	572,974	34.3	357,346	62.4

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	向洋駅周辺土地区画整理事業債	118,900	457,900	△339,000	△74.0
	下岡田官衙遺跡保存・整備事業債	6,200	27,600	△21,400	△77.5
増加	減収補てん債	400,000	0	400,000	皆増
	借換債	930,320	572,974	357,346	62.4
	公共施設維持保全事業債(小学校改修)	200,900	0	200,900	皆増
	低炭素型社会づくり推進事業債(街路灯)	54,600	0	54,600	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
借換債		930,320	41.7
減収補てん債		400,000	17.9
広島市東部地区連続立体交差事業債		202,600	9.1
公共施設維持保全事業債(小学校改修)		200,900	9.0
向洋駅周辺土地区画整理事業債		118,900	5.3
低炭素型社会づくり推進事業債(街路灯)		54,600	2.4
道路新設改良事業債		54,400	2.4

(2) 一般会計歳出

予算現額249億6,946万8千円に対し、支出済額226億1,306万1千円(執行率90.6%)、翌年度繰越額11億4,272万9千円(対予算比4.6%)であり、不用額は12億1,367万7千円(対予算比4.9%)である。

支出済額は、前年度と比べて1億8,304万円(0.8%)減少した。

その主な増減の内訳は、民生費が8億8,207万8千円(10.1%)、公債費が4億1,775万7千円(15.3%)、教育費が2億5,268万4千円(11.3%)増加したものの、総務費が10億5,664万3千円(25.9%)、土木費が7億3,733万1千円(31.5%)、それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、総務費30億3,075万6千円、民生費96億83万3千円、衛生費17億4,001万円、土木費16億327万4千円、教育費24億9,135万2千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて7億8,364万6千円増加した。

翌年度繰越額の内訳は、町民生活支援クーポン事業4億5,746万9千円、道路新設改良事業3,600万円、都市計画調査事業3,657万5千円、向洋駅周辺土地区画整理事業7,142万円、広島市東部地区連続立体交差事業2億2,400万円、消防自動車等購入事業2億8,050万円、防災体制強化事業2,151万6千円、他4事業1,524万9千円である。

不用額の主なものは、民生費4億9,723万4千円、土木費2億3,261万6千円、総務費1億5,905万9千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款		令和 7 年度							6年度	5年度
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比	
議	会 費	161,332	159,836	0	1,496	99.1	0.7	0.6	0.7	
総	務 費	3,652,226	3,030,756	462,411	159,059	83.0	13.4	17.9	9.4	
民	生 費	10,103,928	9,600,833	5,861	497,234	95.0	42.5	38.2	42.2	
衛	生 費	1,834,826	1,740,010	1,424	93,392	94.8	7.7	7.4	8.8	
労	働 費	43,230	42,317	0	913	97.9	0.2	0.2	0.2	
農	林 業 費	125,265	106,389	0	18,876	84.9	0.5	0.4	0.5	
商	工 費	64,444	62,823	0	1,621	97.5	0.3	0.3	0.4	
土	木 費	2,206,906	1,603,274	371,016	232,616	72.6	7.1	10.3	10.0	
消	防 費	939,824	623,522	302,016	14,286	66.3	2.8	2.8	2.8	
教	育 費	2,632,622	2,491,352	0	141,270	94.6	11.0	9.8	11.2	
災	害 復 旧 費	4	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	
公	債 費	3,180,914	3,151,949	0	28,965	99.1	13.9	12.0	13.8	
予	備 費	23,946	0	0	23,946	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計		24,969,468	22,613,061	1,142,729	1,213,677	90.6	100.0	100.0	100.0	

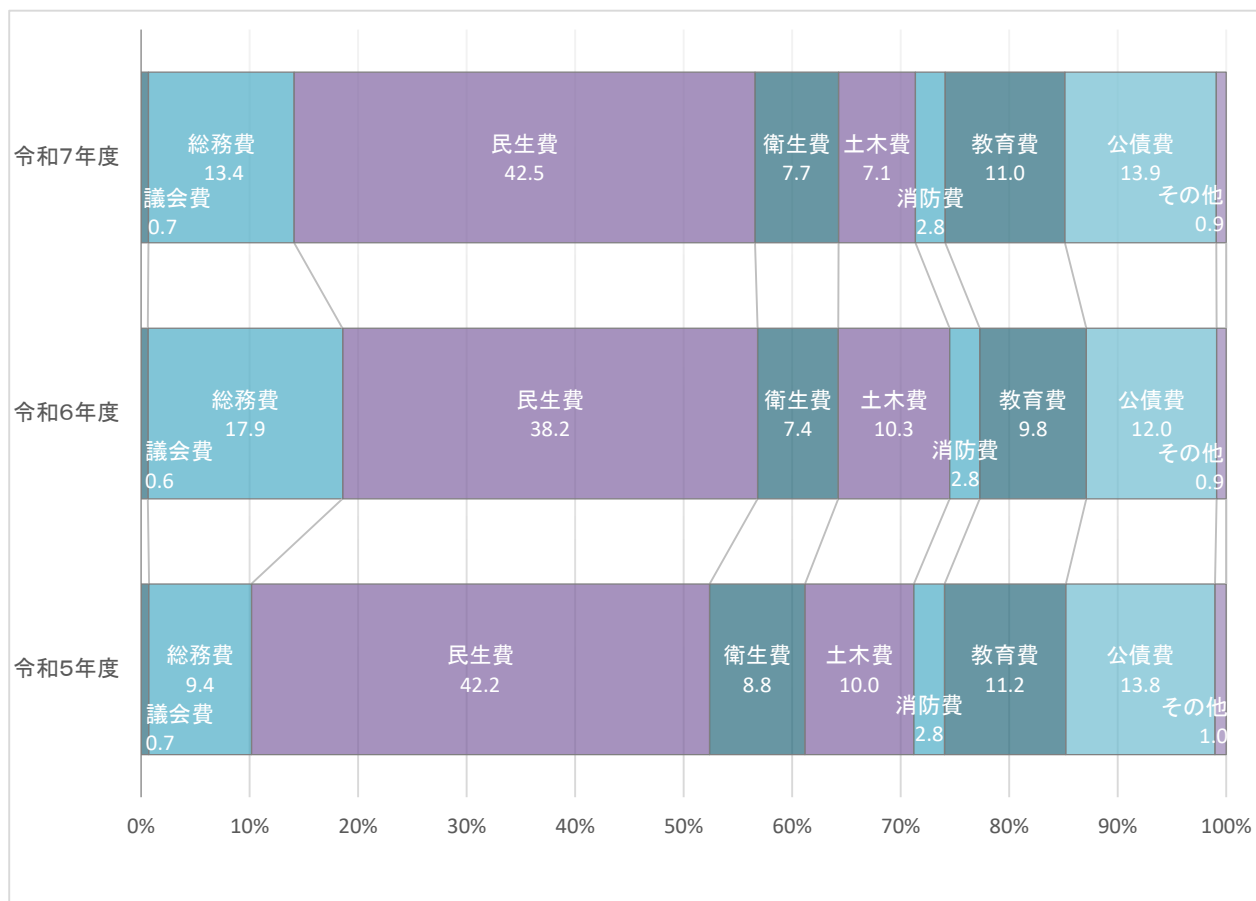
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区分	令和 7 年度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不用額比
対予算現額比	24,969,468	90.6	4.6	4.9
区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率
対前年度支出済額比	22,613,061	22,796,101	△183,040	△0.8
対前年度繰越額比	1,142,729	359,083	783,646	218.2
対前年度不用額比	1,213,677	1,088,426	125,251	11.5

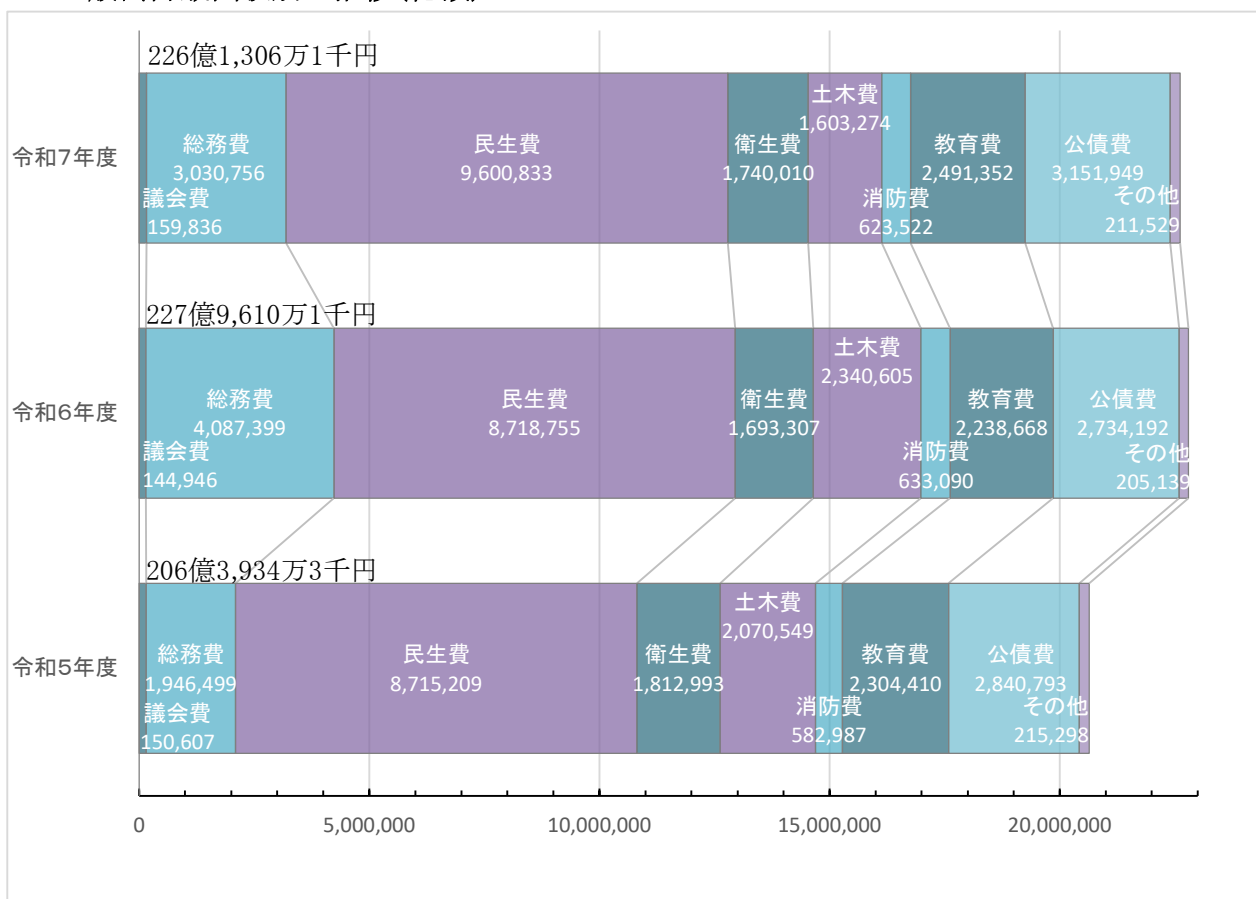
図 2 一般会計歳出款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳出款別の推移(総額)

(単位:千円)



2-1) 議会費

令和7年度の決算額は、予算現額1億6,133万2千円に対し、支出済額1億5,983万6千円(執行率99.1%)であり、不用額は149万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,489万円(10.3%)増加した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	161,332	159,836	0	1,496	99.1
令 和 6 年 度	157,089	144,946	0	12,143	92.3
増 減 額	4,243	14,890	0	△ 10,647	—
増 減 率	2.7	10.3	0.0	△ 87.7	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 議員報酬	93,878	84,742	9,136	10.8

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費 議員報酬	93,888	93,878	100.0	58.7
町村議会議員共済会負担金	17,121	17,120	100.0	10.7
議長会負担金	2,671	2,671	100.0	1.7
費用弁償	2,371	2,193	92.5	1.4

2-2) 総務費

令和7年度の決算額は、予算現額36億5,222万6千円に対し、支出済額30億3,075万6千円(執行率83.0%)で、翌年度繰越額4億6,241万1千円、不用額は1億5,905万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて10億5,664万3千円(25.9%)減少した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	3,652,226	3,030,756	462,411	159,059	83.0
令 和 6 年 度	4,215,654	4,087,399	0	128,255	97.0
増 減 額	△ 563,428	△ 1,056,643	462,411	30,804	—
増 減 率	△ 13.4	△ 25.9	皆増	24.0	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	3,030,756	100.0	4,087,399	100.0	△ 1,056,643	△ 25.9
総 務 管 理 費	2,562,411	84.5	3,643,459	89.1	△ 1,081,048	△ 29.7
徴 税 費	216,178	7.1	213,398	5.2	2,780	1.3
戸籍住民基本台帳費	139,134	4.6	145,670	3.6	△ 6,536	△ 4.5
選 挙 費	66,729	2.2	66,452	1.6	277	0.4
統 計 調 査 費	27,585	0.9	381	0.0	27,204	7,140.2
監 査 委 員 費	18,721	0.6	18,039	0.4	682	3.8

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	まちづくり振興基金積立金	110,000	15,000	95,000	633.3
	街路灯LED化事業委託料	60,685	0	60,685	皆増
	総合行政情報システム構築委託料	51,102	14,716	36,386	247.3
	減債基金積立金	141,915	441,611	△299,696	△67.9
	財政調整積立基金積立金	454,282	1,199,389	△745,107	△62.1
徴税費	課税支援システム導入構築業務委託料	23,100	0	23,100	皆増
戸籍住民基本台帳費	戸籍システム標準化支援業務委託料	12,903	2,376	10,527	443.1
統計調査費	各種統計調査員(国勢調査事業)	21,302	0	21,302	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	財政調整積立基金積立金	454,282	454,282	100.0
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(総合行政情報システム構築事業)	200,723	198,108	98.7
	広島県市町総合事務組合負担金(退職手当)	175,198	172,745	98.6
	減債基金積立金	141,915	141,915	100.0
	まちづくり振興基金積立金	110,000	110,000	100.0
	過誤納還付金	144,566	138,123	95.5
徴税費	課税支援システム導入構築業務委託料	23,100	23,100	100.0
戸籍住民基本台帳費	戸籍システム標準化支援業務委託料	20,207	12,903	63.9
統計調査費	各種統計調査員(国勢調査事業)	24,692	21,302	86.3

不 用 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	336,292	302,164	34,128
	情報管理事業	61,145	45,572	15,573
	収入印紙購入事業	16,990	9,470	7,520
	戸籍事務事業	39,237	27,629	11,608

2-3) 民生費

令和7年度の決算額は、予算現額101億392万8千円に対し、支出済額96億83万3千円(執行率95.0%)で、翌年度繰越額586万1千円、不用額は4億9,723万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて8億8,207万8千円(10.1%)増加した。

第 43 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	10,103,928	9,600,833	5,861	497,234	95.0
令 和 6 年 度	9,266,046	8,718,755	72,865	474,426	94.1
増 減 額	837,882	882,078	△ 67,004	22,808	—
増 減 率	9.0	10.1	△ 92.0	4.8	—

項 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	9,600,833	100.0	8,718,755	100.0	882,078	10.1
社会福祉費	5,200,662	54.2	4,920,449	56.4	280,213	5.7
児童福祉費	4,400,172	45.8	3,798,182	43.6	601,990	15.8
災害救助費	0	0.0	124	0.0	124	△ 100.0

支出済額増減の主なもの		令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	定額減税補足給付金	184,670	0	184,670	皆増
	介護給付費等	991,981	954,332	37,649	3.9
	高齢者いきいき活動ポイント事業奨励金	34,594	0	34,594	皆増
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	247,193	222,179	25,014	11.3
	物価高騰対応支援金(高齢者福祉施設支援事業)	24,780	0	24,780	皆増
	介護施設改修等補助金	22,314	0	22,314	皆増
	重層的支援体制整備委託料	21,000	0	21,000	皆増
	地域医療介護総合確保事業補助金	40,248	21,609	18,639	86.3
	更生医療費等	36,047	42,222	△ 6,175	△ 14.6
	重度心身障害者医療費	130,751	137,191	△ 6,440	△ 4.7
児童福祉費	児童手当等支給金	1,275,285	1,021,945	253,340	24.8
	物価高対応子育て応援手当	181,500	0	181,500	皆増
	保育所運営委託料	1,251,070	1,166,328	84,742	7.3
	施設型給付費	786,136	747,497	38,639	5.2
	子ども医療費	191,803	167,335	24,468	14.6
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	81,805	70,724	11,081	15.7
	給食費補助金	21,723	12,041	9,682	80.4
	児童扶養手当支給金	160,731	153,019	7,712	5.0
	母子家庭等自立支援給付金	2,400	6,192	△ 3,792	△ 61.2

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	介護給付費等	991,981	991,981	100.0	10.3
	生活保護給付費	754,165	750,467	99.5	7.8
	介護保険特別会計繰出金	700,149	631,989	90.3	6.6
	療養給付費負担金	624,204	608,705	97.5	6.3
	障害児施設給付費等	494,849	466,580	94.3	4.9
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	247,194	247,193	100.0	2.6
	定額減税補足給付金	188,910	184,670	97.8	1.9
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	139,647	137,361	98.4	1.4
	重度心身障害者医療費	142,500	130,751	91.8	1.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	126,122	124,889	99.0	1.3
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	56,509	55,693	98.6	0.6
	地域医療介護総合確保事業補助金	40,248	40,248	100.0	0.4
	更生医療費等	49,938	36,047	72.2	0.4
	高齢者いきいき活動ポイント事業奨励金	44,922	34,594	77.0	0.4
	社会福祉協議会補助金	25,198	25,000	99.2	0.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	37,582	24,956	66.4	0.3
	物価高騰対応支援金(高齢者福祉施設支援事業)	34,324	24,780	72.2	0.3

児童福祉費	児童手当等支給金	1,316,970	1,275,285	96.8	13.3
	保育所運営委託料	1,273,404	1,251,070	98.2	13.0
	施設型給付費	909,926	786,136	86.4	8.2
	子ども医療費	199,100	191,803	96.3	2.0
	物価高対応子育て応援手当	196,280	181,500	92.5	1.9
	児童扶養手当支給金	170,756	160,731	94.1	1.7
	地域型保育給付費	129,811	117,306	90.4	1.2
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	93,163	81,805	87.8	0.9
	児童センター管理運営委託料	45,320	45,319	100.0	0.5
	ひとり親家庭等医療費	29,281	29,281	100.0	0.3
	保育対策等促進事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	26,209	26,209	100.0	0.3
	給食費補助金	24,968	21,723	87.0	0.2
	乳幼児健康支援一時預り事業委託料	19,599	19,499	99.5	0.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
社会福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	700,149	631,989	68,160	9.7
	障害児通所支援事業	495,767	467,497	28,270	5.7
	住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度追加給付分)給付事業	32,617	15,960	16,657	51.1
児童福祉費	施設型給付・地域型保育給付事業	1,039,737	903,442	136,295	13.1
	児童手当等給付事業	1,324,159	1,282,127	42,032	3.2
	私立保育所保育運営委託事業	1,273,404	1,251,070	22,334	1.8

2-4) 衛生費

令和7年度の決算額は、予算現額18億3,482万6千円に対し、支出済額17億4,001万円(執行率94.8%)で、翌年度繰越額142万4千円、不用額は9,339万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて4,670万3千円(2.8%)増加した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	1,834,826	1,740,010	1,424	93,392	94.8
令 和 6 年 度	1,772,948	1,693,307	0	79,641	95.5
増 減 額	61,878	46,703	1,424	13,751	—
増 減 率	3.5	2.8	皆増	17.3	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
衛 生 費	1,740,010	100.0	1,693,307	100.0	46,703	2.8
保 健 衛 生 費	711,028	40.9	756,050	44.6	△ 45,022	△ 6.0
清 掃 費	1,028,982	59.1	937,256	55.4	91,726	9.8

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
保健衛生費	妊婦のための支援給付金	37,850	0	37,850	皆増
	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)作成業務委託料	5,154	0	5,154	皆増
	予防接種台帳システム改修委託料	3,815	0	3,815	皆増
	出産・子育て応援給付金	2,700	21,550	△18,850	△87.5
	各種予防接種委託料(予防接種事業)	181,360	225,731	△44,371	△19.7

清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	536,914	465,094	71,820	15.4
	施設修繕料(容器包装リサイクル事業)	14,564	0	14,564	皆増

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
保健衛生費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	200,408	181,360	90.5	10.4
	妊産婦・乳幼児健康診査委託料	63,992	52,658	82.3	3.0
	各種がん検診委託料	53,551	48,902	91.3	2.8
	妊婦のための支援給付金	39,500	37,850	95.8	2.2
	葬祭費補助金	24,884	24,723	99.4	1.4
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	540,714	536,914	99.3	30.9
	普通ごみ収集委託料	149,433	147,197	98.5	8.5
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	81,835	81,834	100.0	4.7
	有価物収集委託料	54,196	51,645	95.3	3.0
	環境センター持込ごみ対応等業務委託料	38,280	38,280	100.0	2.2

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
保健衛生費	予防接種事業	212,620	190,753	21,867	10.3
	母子健康診査事業	74,381	60,827	13,554	18.2
	各種検診事業	60,748	54,211	6,537	10.8
清掃費	家庭ごみ収集運搬・選別事業	228,922	220,524	8,398	3.7
	一般廃棄物最終処分事業	24,875	19,753	5,122	20.6
	大型ごみ収集運搬事業	50,779	46,048	4,731	9.3

2-5) 労働費

令和7年度の決算額は、予算現額4,323万円に対し、支出済額4,231万7千円(執行率97.9%)であり、不用額は91万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて105万3千円(2.4%)減少した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	43,230	42,317	0	913	97.9
令和6年度	43,404	43,370	0	34	99.9
増 減 額	△ 174	△ 1,053	0	879	—
増 減 率	△ 0.4	△ 2.4	0.0	2585.3	—

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,991	5,089	84.9	12.0

2-6) 農林業費

令和7年度の決算額は、予算現額1億2,526万5千円に対し、支出済額1億638万9千円(執行率84.9%)であり、不用額は1,887万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて561万3千円(5.6%)増加した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	125,265	106,389	0	18,876	84.9
令 和 6 年 度	108,897	100,776	0	8,121	92.5
増 減 額	16,368	5,613	0	10,755	—
増 減 率	15.0	5.6	0.0	132.4	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	106,389	100.0	100,776	100.0	5,613	5.6
農 業 費	50,385	47.4	34,381	34.1	16,004	46.5
林 業 費	56,004	52.6	66,395	65.9	△10,391	△15.7

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
農業費	農業用水路等改良工事	44,318	24,624	19,694	80.0
林業費	水分峡森林公園再整備工事	6,617	0	6,617	皆増
	箱わな管理委託料	9,372	7,498	1,874	25.0

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
農業費	農業用水路等改良工事	55,191	44,318	80.3	41.7
林業費	箱わな管理委託料	9,372	9,372	100.0	8.8
	町有林等管理委託料	9,641	9,070	94.1	8.5
	里山林整備委託料	14,000	8,004	57.2	7.5

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
農業費	農業用水路等改良事業	55,191	44,318	10,873	19.7

2-7) 商工費

令和7年度の決算額は、予算現額6,444万4千円に対し、支出済額6,282万3千円(執行率97.5%)であり、不用額は162万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて183万円(3.0%)増加した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	64,444	62,823	0	1,621	97.5
令 和 6 年 度	62,249	60,993	0	1,256	98.0
増 減 額	2,195	1,830	0	365	—
増 減 率	3.5	3.0	0.0	29.1	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
商工費	シェアサイクル補助金	0	1,540	△1,540	△ 100.0

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商 工 費	商工会補助金	7,223	7,053	97.6	11.2
	情報プラザ建物賃借料	2,441	2,441	100.0	3.9
	観光マップ作成委託料	1,935	1,935	100.0	3.1
	観光協会補助金	1,362	1,362	100.0	2.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商 工 費	観光事業	4,203	3,467	736	17.5

2-8) 土木費

令和7年度の決算額は、予算現額22億690万6千円に対し、支出済額16億327万4千円(執行率72.6%)で、翌年度繰越額3億7,101万6千円、不用額は2億3,261万6千円である。
支出済額は、前年度と比べて7億3,733万1千円(31.5%)減少した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,206,906	1,603,274	371,016	232,616	72.6
令 和 6 年 度	2,727,683	2,340,605	257,752	129,326	85.8
増 減 額	△ 520,777	△ 737,331	113,264	103,290	—
増 減 率	△ 19.1	△ 31.5	43.9	79.9	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	1,603,274	100.0	2,340,605	100.0	△737,331	△31.5
土木管理費	173,396	10.8	167,351	7.1	6,045	3.6
道路橋りょう費	190,751	11.9	198,871	8.5	△8,120	△4.1
都市計画費	1,177,109	73.4	1,913,476	81.8	△736,367	△38.5
住宅費	43,017	2.7	36,472	1.6	6,545	17.9
排水路費	19,002	1.2	24,435	1.0	△5,433	△22.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	業務用備品(維持管理一般事務事業)	3,433	0	3,433	皆増
道路橋りょう費	道路維持補修工事	35,046	26,428	8,618	32.6
	補助街路整備工事	9,198	1,298	7,900	608.6
	狭あい道路整備区域拡大等検討業務委託料	6,930	0	6,930	皆増
	道路新設改良工事	40,488	44,619	△4,131	△9.3
	橋りょう長寿命化改修工事	1,920	17,020	△15,100	△88.7
都市計画費	事業用地再取得費	51,823	0	51,823	皆増
	都市公園遊具設置等工事	33,903	0	33,903	皆増
	物件調査積算等委託料	12,781	7,591	5,190	68.4
	都市計画変更図書等作成業務委託料	4,950	0	4,950	皆増
	連続立体交差事業負担金	225,344	221,371	3,973	1.8
	街区整備工事	44,171	50,309	△6,138	△12.2
	下水道事業会計出資金	3,749	13,225	△9,476	△71.7
	下水道事業会計負担金	505,233	516,241	△11,008	△2.1
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	83,039	761,557	△678,518	△89.1
住宅費	住環境改善事業費補助金	6,475	2,354	4,121	175.1
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	14,965	19,505	△4,540	△23.3

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
土木 管理費	法面崩壊対策工事	44,500	38,891	87.4	2.4
	道路維持管理業務委託料	66,246	65,039	98.2	4.1
道路 橋り よう 費	道路新設改良工事	75,500	40,488	53.6	2.5
	道路維持補修工事	43,612	35,046	80.4	2.2
	補助街路整備工事	20,000	9,198	46.0	0.6
	橋りよう長寿命化設計業務委託料	21,919	8,524	38.9	0.5
都市 計 画 費	下水道事業会計負担金	618,722	505,233	81.7	31.5
	連続立体交差事業負担金	466,686	225,344	48.3	14.1
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	139,465	83,039	59.5	5.2
	事業用地再取得費	51,849	51,823	99.9	3.2
	街区整備工事	47,750	44,171	92.5	2.8
住宅費	住環境改善事業費補助金	7,240	6,475	89.4	0.4
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	14,973	14,965	99.9	0.9

翌 年 度 繰 越 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
	都市計画調査事業	47,658	4,950	36,575	76.7
	向洋駅周辺土地区画整理事業	308,685	209,152	71,420	23.1
	広島市東部地区連続立体交差事業	466,720	225,377	224,000	48.0
	道路新設改良事業	79,977	40,487	36,000	45.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
土木 管理費	急傾斜地崩壊対策事業	44,500	38,891	5,609	12.6
	補助街路整備事業	24,800	11,479	13,321	53.7
道路 橋り よう 費	橋りよう長寿命化事業	27,928	15,356	12,572	45.0
	狭あい道路整備等促進事業	19,606	7,825	11,781	60.1
	道路補修等事業	110,970	101,020	9,950	9.0
都市 計 画 費	下水道事業会計負担金事業	618,722	505,233	113,489	18.3
	向洋駅周辺土地区画整理事業	308,685	280,572	28,113	9.1
	広島市東部地区連続立体交差事業	466,720	449,377	17,343	3.7

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和7年度の決算額は、予算現額9億3,982万4千円に対し、支出済額6億2,352万2千円(執行率66.3%)で、翌年度繰越額3億201万6千円、不用額は1,428万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて956万8千円(1.5%)減少した。

第 49 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	939,824	623,522	302,016	14,286	66.3
令 和 6 年 度	643,579	633,090	0	10,489	98.4
増 減 額	296,245	△ 9,568	302,016	3,797	—
増 減 率	46.0	△ 1.5	皆増	36.2	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
消 防 費	Jアラート受信機更新業務委託料	5,782	0	5,782	皆増
	消耗品費(防災体制強化事業)	2,501	7,977	△5,476	△68.6

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費				
消火栓維持管理費負担金	6,393	6,342	99.2	1.0
Jアラート受信機更新業務委託料	5,782	5,782	100.0	0.9
消耗品費(常備消防一般事務事業)	5,243	5,104	97.3	0.8
消防・救急無線維持管理費負担金	4,985	4,919	98.7	0.8

不 用 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消 防 費				
消防団活動事業	11,895	10,151	1,744	14.7
防災・減災推進事業	3,046	1,628	1,418	46.6

2-10) 教育費

令和7年度の決算額は、予算現額26億3,262万2千円に対し、支出済額24億9,135万2千円(執行率94.6%)であり、不用額は1億4,127万円である。

支出済額は、前年度と比べて2億5,268万4千円(11.3%)増加した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,632,622	2,491,352	0	141,270	94.6
令 和 6 年 度	2,496,349	2,238,668	28,465	229,216	89.7
増 減 額	136,273	252,684	△ 28,465	△ 87,946	—
増 減 率	5.5	11.3	△ 100.0	△ 38.4	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	2,491,352	100.0	2,238,668	100.0	252,684	11.3
教 育 総 務 費	390,147	15.7	312,361	14.0	77,786	24.9
小 学 校 費	984,419	39.5	707,565	31.6	276,854	39.1
中 学 校 費	374,135	15.0	469,726	21.0	△95,591	△20.4
幼 稚 園 費	101,831	4.1	108,666	4.9	△6,835	△6.3
社 会 教 育 費	569,038	22.8	573,496	25.6	△4,458	△0.8
保 健 体 育 費	71,782	2.9	66,855	3.0	4,927	7.4

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
教育総務費	パソコン等使用料(学校ICT環境整備事業)	84,455	26,970	57,485	213.1
	府中北小学校校舎・屋内運動場改修工事	223,264	0	223,264	皆増
	府中東小学校消防設備改修工事	38,147	0	38,147	皆増
中学校費	府中緑ヶ丘中学校消防設備改修工事	40,833	0	40,833	皆増
	賄材料費(中学校給食食材調達事業)	87,899	79,252	8,647	10.9
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	101,249	108,083	△6,834	△6.3
社会教育費	くすのきプラザ空調設備改修工事	32,470	0	32,470	皆増
	府中南公民館改築工事基本設計業務委託料	31,256	0	31,256	皆増
保健体育費	体育施設等受付業務委託料	30,690	28,600	2,090	7.3

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	パソコン等使用料(学校ICT環境整備事業)	84,804	84,455	99.6	3.4
	府中北小学校校舎・屋内運動場改修工事	237,580	223,264	94.0	9.0
小 学 校 費	賄材料費(小学校給食食材調達事業)	226,669	212,644	93.8	8.5
	小学校給食調理業務委託料	119,843	119,843	100.0	4.8
	府中東小学校消防設備改修工事	38,295	38,147	99.6	1.5
	中学校給食食材調達事業	100,545	87,899	87.4	3.5
中 学 校 費	中学校給食調理業務委託料	47,230	47,230	100.0	1.9
	府中緑ヶ丘中学校消防設備改修工事	41,659	40,833	98.0	1.6
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	31,270	25,235	80.7	1.0
	子育てのための施設等利用費補助金	110,272	101,249	91.8	4.1
幼稚園費	くすのきプラザ空調設備改修工事	34,658	32,470	93.7	1.3
	府中南公民館改築工事基本設計業務委託料	51,978	31,256	60.1	1.3
社会 教育費	体育施設等受付業務委託料	30,690	30,690	100.0	1.2
	光熱水費(揚倉山健康運動公園体育施設運営事業)	8,980	8,980	100.0	0.4
保健 体育費					

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	学校運営改善推進事業	31,640	25,829	5,811	18.4
	学校ICT環境整備事業	114,664	109,543	5,121	4.5
小 学 校 費	公共施設維持保全事業(小学校改修)	237,580	223,264	14,316	6.0
	小学校給食食材調達事業	226,669	212,644	14,025	6.2
	小学校就学援助奨励事業	41,331	32,485	8,846	21.4
	中学校給食食材調達事業	100,545	87,899	12,646	12.6
中 学 校 費	中学校就学援助奨励事業	31,270	25,235	6,035	19.3
	子育てのための施設等利用給付事業	110,653	101,618	9,035	8.2
幼稚園費	府中南公民館改築事業	51,978	31,256	20,722	39.9

2-11) 災害復旧費

令和7年度の決算額は、予算現額4千円に対し、支出済額0円(執行率0.0%)で、不用額は4千円である。

支出済額は、前年度と同じ0円である。

第 51 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	4	0	0	4	0.0
令 和 6 年 度	4	0	0	4	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	—

2-12) 公債費

令和7年度の決算額は、予算現額31億8,091万4千円に対し、支出済額31億5,194万9千円(執行率99.1%)であり、不用額は2,896万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億1,775万7千円(15.3%)増加した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	3,180,914	3,151,949	0	28,965	99.1
令 和 6 年 度	2,735,336	2,734,192	0	1,144	100.0
増 減 額	445,578	417,757	0	27,821	—
増 減 率	16.3	15.3	0.0	2,431.9	—

項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	3,151,949	100.0	2,734,192	100.0	417,757	15.3
元 金	3,069,001	97.4	2,665,150	97.5	403,851	15.2
利 子	82,948	2.6	69,042	2.5	13,906	20.1

2-13) 予備費

令和7年度の決算額は、当初予算3,500万円に対し、1,105万4千円(充当率31.6%)の予備費を充当し、不用額は2,394万6千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて457万4千円(29.3%)減少した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 7 年 度	35,000	11,054	23,946	23,946	31.6
令 和 6 年 度	30,000	15,628	14,372	14,372	52.1
増 減 額	5,000	△ 4,574	9,574	9,574	—
増 減 率	16.7	△ 29.3	66.6	66.6	—

充 当 先 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	11,054	100.0	15,628	100.0	△4,574	△29.3
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	8,105	73.3	5,595	35.8	2,510	44.9
民 生 費	625	5.7	3,797	24.3	△3,172	△83.5
衛 生 費	0	0.0	985	6.3	△985	△100.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 木 費	0	0.0	3,833	24.5	△3,833	△100.0
消 防 費	0	0.0	1,418	9.1	△1,418	△100.0
教 育 費	2,324	21.0	0	0.0	2,324	皆増
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

充 当 先 の 主 な も の		充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	過誤納還付金事業(福祉課)	2,503	7.2	22.6
	過誤納還付金事業(税務課)	4,216	12.0	38.1
	衆議院議員選挙事業	1,350	3.9	12.2
民 生 費	老人福祉センター維持管理事業	625	1.8	5.7
教 育 費	くすのきプラザ維持管理事業	1,584	4.5	14.3
	スポーツ推進事業	571	1.6	5.2

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入94億4,937万2千円(収納率98.9%)、歳出94億397万9千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、4,539万3千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、4,539万3千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて3,935万4千円(0.4%)増加した。

支出済額は、前年度と比べて4,188万4千円(0.4%)増加した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	11	11	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,344,438	4,333,492	10,946	0	10,946
介 護 保 険	4,122,827	4,091,207	31,620	0	31,620
後 期 高 齢 者 医 療	982,096	979,269	2,827	0	2,827
合 計	9,449,372	9,403,979	45,393	0	45,393

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は39億5,575万4千円であり、依存財源は54億9,361万9千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は0.7ポイント下回り、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は同ポイントであった。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和7年度	令和6年度	増減額			7年度	6年度
土地取得	11	11	1	10	0	0	100.0	100.0
自主財源	11	11	1	10	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,443,102	4,344,438	4,330,559	13,878	7,075	91,588	97.8	98.0
自主財源	1,431,865	1,333,201	1,365,982	△ 32,781	7,075	91,588	93.1	93.8
依存財源	3,011,237	3,011,237	2,964,578	46,659	0	0	100.0	100.0
介護保険	4,127,258	4,122,827	4,143,292	△ 20,464	938	3,492	99.9	99.9
自主財源	1,653,810	1,649,380	1,703,235	△ 53,855	938	3,492	99.7	99.7
依存財源	2,473,448	2,473,448	2,440,057	33,391	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	984,902	982,096	936,166	45,930	419	2,386	99.7	99.7
自主財源	975,968	973,162	936,166	36,996	419	2,386	99.7	99.7
依存財源	8,934	8,934	0	8,934	0	0	100.0	0.0
合 計	9,555,273	9,449,372	9,410,018	39,354	8,432	97,466	98.9	99.0
自主財源	4,061,654	3,955,754	4,005,383	△ 49,629	8,432	97,466	97.4	97.6
依存財源	5,493,619	5,493,619	5,404,635	88,984	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億9,712万5千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億8,455万4千円(8.9%)、介護保険特別会計6億3,198万9千円(15.3%)、後期高齢者医療特別会計1億8,058万2千円(18.4%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて5,229万3千円(4.6%)増加した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	384,554	8.9	345,678	8.0	38,876	11.2
介 護 保 険	631,989	15.3	622,502	15.0	9,487	1.5
後 期 高 齢 者 医 療	180,582	18.4	176,652	18.9	3,930	2.2
合 計	1,197,125	12.7	1,144,832	12.2	52,293	4.6

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は82億5,224万7千円であり、前年度と比べて1,293万9千円(0.2%)減少、歳出額は93億7,162万4千円であり、前年度と比べて952万9千円(0.1%)増加した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和7年度	令和6年度	
会 計	一 般 会 計	22,936,493	32,355	22,904,138	23,728,005	△823,867 △3.5
特別会計	土 地 取 得	11	0	11	1	10 1,000.0
	国 民 健 康 保 険	4,344,438	384,554	3,959,884	3,984,881	△24,997 △0.6
	介 護 保 険	4,122,827	631,989	3,490,838	3,520,790	△29,952 △0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	982,096	180,582	801,514	759,514	42,000 5.5
	小 計	9,449,372	1,197,125	8,252,247	8,265,186	△12,939 △0.2
合 計		32,385,865	1,229,480	31,156,385	31,993,191	△836,806 △2.6

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和7年度	令和6年度	
会 計	一 般 会 計	22,613,061	1,197,125	21,415,936	21,651,269	△235,333 △1.1
特別会計	土 地 取 得	11	0	11	1	10 1,000.0
	国 民 健 康 保 険	4,333,492	0	4,333,492	4,326,958	6,534 0.2
	介 護 保 険	4,091,207	32,355	4,058,852	4,099,583	△40,731 △1.0
	後 期 高 齢 者 医 療	979,269	0	979,269	935,553	43,716 4.7
	小 計	9,403,979	32,355	9,371,624	9,362,095	9,529 0.1
合 計		32,017,040	1,229,480	30,787,560	31,013,364	△225,804 △0.7

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

区 分		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
会 計		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,488,202	2,076,736	△ 588,534	△28.3
特別会計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 373,608	△ 342,077	△ 31,531	9.2
	介護保険	△ 568,014	△ 578,793	10,779	△1.9
	後期高齢者医療	△ 177,755	△ 176,039	△ 1,716	1.0
	小 計	△ 1,119,377	△ 1,096,909	△ 22,468	2.0
合 計		368,825	979,827	△ 611,002	△62.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和7年度の決算額は、歳入、歳出ともに1万1千円である。前年度と比べて歳入、歳出ともに1万円増加した。

収入済額は土地開発基金利子1万1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1万1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和7年度	11	11	0	0	0
令和6年度	1	1	0	0	0
増 減 額	10	10	0	0	0
増 減 率	1000.0	1000.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	11	100.0	1	100.0	10	1000.0
財産運用収入	11	100.0	1	100.0	10	1000.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	11	100.0	1	100.0	10	1000.0
基金繰出金	11	100.0	1	100.0	10	1000.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和7年度の決算額は、歳入43億4,443万8千円、歳出43億3,349万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,094万6千円である。

前年度と比べて、歳入が1,387万9千円(0.3%)、歳出が653万4千円(0.2%)それぞれ増加した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和7年度	4,344,438	4,333,492	10,946	0	10,946
令和6年度	4,330,559	4,326,958	3,601	0	3,601
増 減 額	13,879	6,534	7,345	0	7,345
増 減 率	0.3	0.2	204.0	0.0	204.0

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 7 年 度 末			令 和 6 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	4,888	23,987	20.4	5,058	23,892	21.2	△ 170
人 数	6,907	51,675	13.4	7,315	52,014	14.1	△ 408

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	939,439	21.6	842,087	19.4	97,352	11.6
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	2,971,386	68.4	2,952,814	68.2	18,572	0.6
財 産 収 入	0	0.0	78	0.0	△ 78	△ 100.0
繰 入 金	387,736	8.9	507,916	11.7	△ 120,180	△ 23.7
繰 越 金	3,601	0.1	11,311	0.3	△ 7,710	△ 68.2
諸 収 入	2,425	0.1	4,590	0.1	△ 2,165	△ 47.2
国 庫 支 出 金	35,637	0.8	11,764	0.3	23,873	202.9
町 債	4,214	0.1	0	0.0	4,214	皆増
合 計	4,344,438	100.0	4,330,559	100.0	13,879	0.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	655,347	15.1
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	215,900	5.0
		介 護 納 付 金 分 合 計	68,191	1.6
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,897,175	66.7
		保険給付費等交付金(特別交付金)	74,211	1.7
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	384,554	8.9
	基金繰入金	国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	3,181	0.1
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	3,601	0.1
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	子ども・子育て支援事業費補助金	35,622	0.8

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額10億3,808万3千円、収入済額9億3,943万9千円(収納率90.5%)であり、不納欠損額707万5千円、収入未済額は9,156万9千円(対調定比8.8%)である。収納率は、現年課税分96.3%、滞納繰越分23.1%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は1.8ポイント下回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	7年度	6年度
国民健康保険税	1,038,083	939,439	7,075	91,569	8.8	90.5	90.3
現 年 課 税 分	955,202	920,254	141	34,807	3.6	96.3	96.6
滞 納 繰 越 分	82,881	19,186	6,934	56,761	68.5	23.1	24.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	144,436	3.3	119,373	2.8	25,063	21.0
保 險 給 付 費	2,867,284	66.2	2,856,895	66.0	10,389	0.4
療 養 諸 費	2,482,359	57.3	2,482,307	57.4	52	0.0
高 額 療 養 費	375,216	8.7	364,154	8.4	11,062	3.0
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	8,508	0.2	8,934	0.2	△ 426	△ 4.8
葬 祭 諸 費	1,200	0.0	1,500	0.0	△ 300	△ 20.0
傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金	1,250,219	28.9	1,266,515	29.3	△ 16,296	△ 1.3
医 療 費 給 付 費 分	889,665	20.5	895,309	20.7	△ 5,644	△ 0.6
後期高齢者支援金等分	268,950	6.2	289,650	6.7	△ 20,700	△ 7.1
介 護 納 付 金 分	91,605	2.1	81,556	1.9	10,049	12.3
保 健 事 業 費	53,975	1.2	54,320	1.3	△ 345	△ 0.6
基 金 積 立 金	3,181	0.1	17,529	0.4	△ 14,348	△ 81.9
諸 支 出 金	14,397	0.3	12,326	0.3	2,071	16.8
合 計	4,333,492	100.0	4,326,958	100.0	6,534	0.2

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,460,613	56.8
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	13,835	0.3
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	375,142	8.7
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	889,665	20.5
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	268,950	6.2
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	91,605	2.1

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和7年度の決算額は、歳入41億2,282万7千円、歳出40億9,120万7千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,162万円である。

前年度と比べて、歳入が2,046万5千円(0.5%)、歳出が837万6千円(0.2%)それぞれ減少した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和7年度	4,122,827	4,091,207	31,620	0	31,620
令和6年度	4,143,292	4,099,583	43,709	0	43,709
増 減 額	△ 20,465	△ 8,376	△ 12,089	0	△ 12,089
増 減 率	△ 0.5	△ 0.2	△ 27.7	0.0	△ 27.7

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 7 年 度 末			令 和 6 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	13,183	51,675	25.5	13,086	52,014	25.2	97
要介護(要支援)認定者	2,456		4.8	2,390		4.6	66

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	967,057	23.5	952,654	23.0	14,403	1.5
国 庫 支 出 金	872,240	21.2	878,621	21.2	△ 6,381	△ 0.7
支 払 基 金 交 付 金	1,043,165	25.3	1,020,656	24.6	22,509	2.2
県 支 出 金	558,043	13.5	540,780	13.1	17,263	3.2
財 産 収 入	6,278	0.2	970	0.0	5,308	547.2
繰 入 金	631,989	15.3	622,502	15.0	9,487	1.5
繰 越 金	43,709	1.1	121,452	2.9	△ 77,743	△ 64.0
諸 収 入	237	0.0	5,566	0.1	△ 5,329	△ 95.7
使用料及び手数料	110	0.0	91	0.0	19	20.9
合 計	4,122,827	100.0	4,143,292	100.0	△ 20,465	△ 0.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	967,057	23.5
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護給付費負担金	672,424	16.3
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	992,924	24.1
県 支 出 金	県 負 担 金	介護給付費負担金	521,620	12.7
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	631,989	15.3

保険料の収納状況は、調定額9億7,148万7千円、収入済額9億6,705万7千円(収納率99.5%)であり、不納欠損額93万8千円、収入未済額は349万2千円(対調定比0.4%)である。収納率は、現年度分99.9%、滞納繰越分34.0%であり、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は9.6ポイント下回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	7年度	6年度
第1号被保険者保険料	971,487	967,057	938	3,492	0.4	99.5	99.5
現 年 度 分	966,810	965,467	0	1,344	0.1	99.9	99.8
滞 納 繰 越 分	4,677	1,591	938	2,149	45.9	34.0	43.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	106,639	2.6	96,102	2.3	10,537	11.0
保 険 給 付 費	3,659,095	89.4	3,534,904	86.2	124,191	3.5
介護サービス等諸費	3,369,322	82.4	3,263,602	79.6	105,720	3.2
介護予防サービス等諸費	137,074	3.4	128,489	3.1	8,585	6.7
そ の 他 諸 費	3,322	0.1	3,176	0.1	146	4.6
高額介護サービス等費	82,514	2.0	77,447	1.9	5,067	6.5
高額医療合算介護サービス等費	15,051	0.4	12,120	0.3	2,931	24.2
特定入所者介護サービス等費	51,812	1.3	50,070	1.2	1,742	3.5
地 域 支 援 事 業 費	237,933	5.8	325,474	7.9	△ 87,541	△ 26.9
基 金 積 立 金	29,669	0.7	61,696	1.5	△ 32,027	△ 51.9
諸 支 出 金	57,871	1.4	81,407	2.0	△ 23,536	△ 28.9
合 計	4,091,207	100.0	4,099,583	100.0	△ 8,376	△ 0.2

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サービス 給 付 費	1,510,764	36.9
		施 設 介 護 サービス 給 付 費	876,460	21.4
		地域密着型介護サービス給付費	786,870	19.2
		居宅介護サービス計画給付費	183,292	4.5
	介護予防サービス等諸費	介 護 予 防 サービス 給 付 費	99,303	2.4
		介護予防サービス計画給付費	22,150	0.5
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	10,724	0.3

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	82,490	2.0
	特定入所者介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	51,778	1.3
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	165,564	4.0
		第 1 号 介 護 予 防 支 援 事 業 委 託 料	14,888	0.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和7年度の決算額は、歳入9億8,209万6千円、歳出9億7,926万9千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は282万7千円である。

前年度と比べて、歳入が4,593万円(4.9%)、歳出が4,371万6千円(4.7%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和7年度	982,096	979,269	2,827	0	2,827
令和6年度	936,166	935,553	613	0	613
増 減 額	45,930	43,716	2,214	0	2,214
増 減 率	4.9	4.7	361.2	0.0	361.2

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 7 年 度 末			令 和 6 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	7,837	51,675	15.2	7,685	52,014	14.8

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	791,291	80.6	756,862	80.8	34,429	4.5
繰 入 金	180,582	18.4	176,652	18.9	3,930	2.2
繰 越 金	613	0.1	1,686	0.2	△ 1,073	△ 63.6
諸 収 入	676	0.1	966	0.1	△ 290	△ 30.0
国 庫 支 出 金	8,934	0.9	0	0.0	8,934	皆増
合 計	982,096	100.0	936,166	100.0	45,930	4.9

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	448,216	45.6
		普 通 徴 収 保 険 料	343,075	34.9
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	124,889	12.7
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	子ども・子育て支援事業費補助金	8,934	0.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額7億9,409万6千円、収入済額7億9,129万1千円(収納率99.6%)であり、不納欠損額は41万9千円、収入未済額は238万6千円(対調定比0.3%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	7年度	6年度
後期高齢者医療保険料	794,096	791,291	419	2,386	0.3	99.6	99.6
現 年 度 分	790,889	789,846	0	1,043	0.1	99.9	99.8
滞 納 繰 越 分	3,208	1,446	419	1,343	41.9	45.1	41.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	32,692	3.3	27,210	2.9	5,482	20.1
後期高齢者医療広域連合納付金	945,998	96.6	907,390	97.0	38,608	4.3
諸 支 出 金	579	0.1	954	0.1	△ 375	△ 39.3
合 計	979,269	100.0	935,553	100.0	43,716	4.7

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	915,702	93.5

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和7年度末現在高は、土地(山林を除く)103万3,487.10平方メートル、建物10万4,266.58平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)189点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	対前年度比	
				増減高	増減率(%)
土地(山林を除く)	m ²	1,033,487.10	1,032,812.66	674.44	0.1
行政財産	m ²	1,002,749.06	1,002,155.92	593.14	0.1
普通財産	m ²	30,738.04	30,656.74	81.30	0.3
建物	m ²	104,266.58	104,385.82	△119.24	△0.1
行政財産	m ²	103,396.67	103,515.91	△119.24	△0.1
普通財産	m ²	869.91	869.91	0.00	0.0
山林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立木の推定積量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有価証券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物品(取得金額100万円以上)	点	189	183	6	3.3

債権及び基金の令和7年度末現在高は、債権が4億7,674万1千円であり、基金が48億3,241万2千円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
債権	476,741	462,678	14,063	3.0
町税(特別徴収分)	476,741	462,678	14,063	3.0

名 称	令和7年度末	令和6年度末	対前年度比	
	現在高	現在高	増減額	増減率
基 金	4,832,412	3,335,750	1,496,662	44.9
府中町財政調整積立基金	3,065,747	1,760,471	1,305,276	74.1
府中村永世守屋奨学基金	1,759	1,745	14	0.8
府中町土地開発基金	293,990	293,978	12	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	0	0	0	0.0
府中町介護給付費準備基金	812,960	783,291	29,669	3.8
安芸府中森づくり基金	15,325	15,208	117	0.8
府中町まちづくり振興基金	141,815	39,446	102,369	259.5
府中町減債基金	500,816	441,611	59,205	13.4

(1) 土 地（山林を除く）

令和7年度末現在高は103万3,487.10平方メートルで、行政財産は100万2,749.06平方メートル、普通財産は3万738.04平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が593.14平方メートル、普通財産が81.30平方メートル増加した。

主な要因は、行政財産では、下岡田官衙遺跡用地の取得により増加し、普通財産では、道路用地の行政財産からの分類替えにより増加したものである。

(2) 建 物

令和7年度末現在高は10万4,266.58平方メートルで、行政財産は10万3,396.67平方メートル、普通財産は869.91平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が119.24平方メートル減少した。

主な要因は、普通財産への分類替えにより減少したものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて1,406万3千円（3.0%）増加した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和7年度末現在高は30億6,574万7千円で、前年度末と比べて13億527万6千円(74.1%)増加した。この要因は、積立金12億9,428万2千円、公募公債の債券利子12万1千円及び定期預金利子1,087万3千円を積み立てたことによるものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和7年度末現在高は175万9千円で、前年度末と比べて1万4千円(0.8%)増加した。この要因は、株式配当金及び定期預金利子1万4千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和7年度末現在高は2億9,399万円で、前年度末と比べて1万2千円増加した。この要因は、定期預金利子1万2千円を積み立てたものである。

エ 府中町国民健康保険基金

令和7年度末現在高は0円で、前年度末と同額である。この要因は、剰余金318万1千円を積み立てたものの、全額取り崩したことによるものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和7年度末現在高は8億1,296万円で、前年度末と比べて2,966万9千円(3.8%)増加した。この要因は、積立金2,339万1千円及び定期預金利子627万8千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和7年度末現在高は1,532万5千円で、前年度末と比べて11万7千円(0.8%)増加した。この要因は、定期預金利子11万7千円を積み立てたものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和7年度末現在高は1億4,181万5千円で、前年度末と比べて1億236万9千円(259.5%)増加した。この要因は、ふるさと応援寄附金分の38万4千円、定期預金利子17万2千円、一般財源分積立金1億1千万円を積み立てたものの、一般会計へ818万8千円を繰り出したものである。

ク 府中町減債基金

令和7年度末現在高は5億81万6千円で、前年度末と比べて5,920万5千円(13.4%)増加した。この要因は、積立金1億4,191万5千円及び定期預金利子362万9千円を積み立てたものの、一般会計へ8,633万9千円を繰り出したものである。

令和7年度

府中町基金運用状況審査意見

令和7年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和8年8月6日から令和8年8月27日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和7年度末の基金の額は2億9,399万113円であり、その内訳は、利子1万1,835円の増額により現金521万9,440円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	令和7年度末 現在高	令和7年度中の増減		令和6年度末 現在高	対前年度比		令和7年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,219,440	11,835	0	5,207,605	11,835	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	11,835	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合計	293,990,113	11,835	0	293,978,278	11,835	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入229億3,649万3千円、歳出226億1,306万1千円で、前年度と比べると、歳入が7億9,151万2千円(3.3%)、歳出が1億8,304万円(0.8%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は3億2,343万2千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源6,178万円を控除した実質収支額は2億6,165万2千円の黒字となっている。

歳入は、調定額230億4,304万1千円に対し、収入済額229億3,649万3千円(対予算比91.9%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は1,222万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額は9,432万円(対調定比0.4%)で、前年度と比べると、不納欠損額は469万円、収入未済額は462万6千円それぞれ増加している。

歳出は、予算現額249億6,946万8千円に対し、支出済額226億1,306万1千円(執行率90.6%)であり、翌年度繰越額は11億4,272万9千円(対予算比4.6%)、不用額は12億1,367万7千円(対予算比4.9%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は7億8,364万6千円、不用額は1億2,525万1千円それぞれ増加している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入94億4,937万2千円、歳出94億397万9千円であり、前年度と比べて歳入が3,935万4千円(0.4%)、歳出が4,188万4千円(0.4%)それぞれ増加している。特別会計全体の形式収支は、4,539万3千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額95億5,527万3千円に対し、収入済額94億4,937万2千円(対予算比97.6%、収納率98.9%)、不納欠損額は843万2千円(対調定比0.1%)、収入未済額は9,746万6千円(対調定比1.0%)で、前年度と比べると、不納欠損額は94万円減少し、収入未済額は896万3千円増加している。一般会計からの繰入金11億9,712万5千円で、前年度と比べると5,229万3千円増加している。

歳出は、予算現額96億8,257万7千円に対し、支出済額94億397万9千円(執行率97.1%)、不用額2億7,859万7千円(対予算比2.9%)で、前年度と比べると、不用額は4,419万5千円減少している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和7年度の財政力指数は0.781で、前年度と比べて0.023ポイント増加している。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は100.8%で、前年度と比べて15.1ポイント増加している。この主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や扶助費等の増加により、前年度と比べ5億3,369万7千円増加、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の減収により、前年度と比べ15億932万9千円減少、分子が増加し分母がより減少したためである。

2 審査意見

令和7年度は、前年度に引き続き、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など明るい動きが見られた一方、食料品を中心とした物価高の継続が住民生活に影響を及ぼす課題が続いた。こうした状況の中、府中町においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、町民及び町内事業者の支援施策として支援金の給付や一部助成による生活・事業支援や新たに防犯対策を行った町民への補助が行われるなど、社会情勢の変化に対応する取組みが継続された。

一般会計は、前年度と比べて歳入が3.3%減少している。

この主な要因は、法人町民税の減収による町税の減少及び前年度の大幅な法人町民税の増収による基準財政収入額の増額算定による普通交付税の減少である。

なお、歳入の根幹となる町税は、前年度から5億9,130万2千円(6.4%)減少している。税目ごとに見ると、個人町民税は4億5,910万7千円(14.3%)増加しており、前年度の個人住民税の定額減税の実施を除くと近年増加傾向である。法人町民税は11億8,509万9千円(63.8%)減少している。自動車関連企業を中心とする製造業の動向が税収に大きく影響したと考えられる。今後も内外の経済や税財政制度の変動に柔軟に対応できるよう引き続き財務強化に努められたい。

自主財源の収納率は、前年度と比べて、一般会計では町税が0.1ポイント、保育所入園者負担金が0.7ポイント、学校給食費が0.5ポイント等、一般会計全体で0.1ポイント減少している。また特別会計全体では、0.2ポイント減少している。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、収納率の向上に努められたい。

町の財政状況について、財政力指数の増加は令和7年度の単年度指数の増加によるものである。財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、前述の法人町民税の減収と前年度の法人町民税が高額であった影響による普通交付税の減少が重なったことにより、例年より大幅に増加したものと考えられる。社会保障費は増加傾向にあり、今後扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる。また、物価や人件費の上昇等による行政コストの増加等、難しい財政運営が想定される。継続的な行政サービスを提供できるよう、財政の健全性の維持・向上に努められたい。

令和8年度は、町制施行90周年という節目の年である。また、令和8年度から令和17年度を期間とし、町の目指すまちの将来像を示す「第5次総合計画」の初年度である。社会情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応しつつ、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれたい。